令和5年度

当初予算案 概要書

目	次		
§ 1	. 予算編成にあたって		P1
§ 2	. 当初予算案の規模		P2
§ 3	. 主な事業内容		P3~8
§ 4	. 一般会計予算案		
	1. 概要	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	P9
	2. 歳入予算案	•••••	P9~16
	3. 歳出予算案	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	P17~50
§ 5	. 特別会計予算案	•••••	P51~57
§ 6	. 公営企業観光施設事業会計	予算案 ••••••	P58
§ 7	. 地方債の状況	•••••	P59
§ 8	. 基金の状況	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	P59
§ 9	. 地方消費税引き上げ分の使え	金について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P60
§ 1	0. 森林環境譲与税の使途につ	DUT	P61
	参考資料	•••••	P62~65

§ 1. 予算編成にあたって

村の財政状況と財政見通し

当村の財政状況は、令和3年度一般会計決算で見ると、歳入総額22億9,880万6千円、歳出総額21億4,717万2千円、実質収支は1億2,120万3千円となりました。歳入では、村税が固定資産税の評価替えなどにより479万6千円(2.0%)の減収、地方交付税が1億9,516万6千円(21.3%)の増収となり、一般財源総額では、1億9,695万9千円(16.1%)の増収となりました。歳出では、義務的経費とされる人件費は151万7千円(0.4%)の機増、公債費が5,829万円(32.2%)の増加となり、義務的経費全体では7,188万8千円(11.5%)の増加となりました。

村債は、近年の防災行政無線デジタル化、御嶽山安全対策等に伴い、発行額が2億5,000万円を超える状況が継続していることから、令和3年度末残高は24億9,559万4千円(うち、交付税措置見込額18億8,710万円)となりました。

財政調整基金は、地方交付税の大幅な増額に伴い、平成28年度以来の前年度比増の推移となり、令和3年度末残高は13億4,523万2千円となりました。(なお、令和4年度の9号補正現在の残高は12億5,637万4千円)

令和3年度決算や令和5年度~7年度実施計画ヒアリング等を踏まえた『財政シミュレーション』(資料1)によると、普通建設事業や木曽広域大型事業に合わせて国庫補助金や村債を活用するものの、毎年度財源不足が生じるため、財政調整基金を取り崩す財政運営が継続する見込みです。歳入では、約4割を占める地方交付税のうち、普通交付税(特に臨時費目)の動向に留意する必要があります。

一方、歳出においては、近年の大型事業で借り入れた地方債の償還金の増加が見込まれ、 定年延長による人件費の推移と合わせて、義務的経費の増加が確実となります。また、海 外情勢や原油価格・物価高騰によって、物件費(燃料費や光熱水費)等の経常経費の増加 は避けられない状況であり、新たな財政需要や従来の事業に要する一般財源の確保が相当 困難な状況になると見込まれます。

•基本方針

「第5次王滝村総合計画」(令和3年度~7年度)に掲げた村づくりの指標「人も自然も元気でいきいき みんなでつなぐ新たな絆」と村づくりの6つの基本目標のもと、各種施策の着実な推進を目指すものとします。将来にわたって安定した行財政運営を行っていくために、今後予想される厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、地方自治法の本旨「最少の経費で最大の効果を上げる」ことを念頭に、事務の効率化や事業の見直しを検証し、財源の確保や経費の削減に努め、様々な課題に取り組む必要があります。

令和5年度予算は、施策の着実な推進のために限られた財源をより効率的・効果的に配分するとともに、将来を見据えた施策への重点投資と財政運営のバランスを図りながら、 予算編成を進めるものとします。

なお、予算要求後の社会経済情勢の変化や地方財政対策等により、新たな対応が必要となった場合は、予算編成過程を通じて適宜調整を図ります。

§ 2. 令和5年度予算案の規模

(単位:千円、%)

会 計 別	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	伸び率 (c/b(%))
一般会計	1,925,812	1,966,176	△40,364	△2.1
特別会計国民健康保険 (事業勘定)	77,560	70,903	6,657	9.4
特別会計国民健康保険診 療施設費	76,801	78,867	△2,066	△2.6
特別会計後期高齢者医療 費事業	13,785	15,903	△2,118	△13.3
特別会計村営水道事業費	62,986	29,694	33,292	112.1
特別会計おんたけ高原簡 易水道事業費	34,397	25,170	9,227	36.7
特別会計農業集落排水事 業費	34,264	40,699	△6,435	△15.8
特別会計簡易排水事業費	4,793	6,905	△2,112	△30.6
特別会計宅地造成分譲事 業費	21	21	0	0
合 計	2,230,419	2,234,338	△3,919	△0.2
うち特別会計	304,607	268,162	36,445	13.6

公営企業観光施設事業会計

(単位:千円、%)

収益的収支	本年度	前年度	比較	伸び率
拟血切状义	A	В	A-B=C	C/B (%)
事業収益	170,295	134,744	35,551	26.4
事業費用	326,533	290,688	35,845	12.3

§ 3. 主な事業(予算案)

1. 重点事業

御嶽山安全対策・田の原施設再整備

御嶽山安全対策に係るハード・ソフト両面の対策を着実に進めるとともに、来訪者受入 の交通手段確保、田の原観光施設や周辺エリアの再整備に着手する。

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
安全対策(ハード事業)		P87-御嶽山噴火対
八丁ダルミ規制ロープ設置、王滝頂上避難施設トイレ改修、9合	17,035	策事業費の工事請
目仮設監視小屋解体等を実施する。		負費
安全対策 (ソフト事業) パトロール員による保安監視業務、冬期間の避難誘導業務、防災 アプリ保守等を実施する。	26,200	P87-御嶽山噴火対 策事業費
田の原線バス運行委託 木曽福島駅〜田の原間の路線バスを3年ぶりの運行を予定する。 (期間は7月上旬〜10月中旬の土日祝日・1日3便)	3,572	P39-総務企画事業
●田の原観光施設解体撤去令和5~6年度の2ヶ年で既存施設の解体を予定し、令和5年度は田の原山荘他2施設の解体を予定する。	77,314	P37-村有財産庁舎 管理経費

移住•定住対策

若年層の定住や村外からの移住を促進するため、住宅環境の整備や各種支援制度の充実を図る。

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
一般のおける一般の表現の一般の表現の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の<li< td=""><td>2,000</td><td>P41-企画事業費の 移住定住促進対策 補助金の内数</td></li<>	2,000	P41-企画事業費の 移住定住促進対策 補助金の内数
空き家対策補助金 空き家の有効活用のため、修繕費用、家財搬出や片付け費用、空 き家探し宿泊費用に要する経費の一部を補助する。	2,296	P41-企画事業費の 移住定住促進対策 補助金の内数
	240	P89-奨学金返済支 援助成事業

有害鳥獣対策事業

有害鳥獣による農作物等の被害が深刻化していることから、鳥獣被害防止計画に基づき官民協働により対策を強化する。

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
受有害防除補助金 電気柵設置、追い払い用花火購入に係る経費を補助する。 令和5年度から <u>補助率を7割に引き上げる</u> 。	1,500	P69-農業振興一般 経費
有害鳥獣被害対策協議会補助金 テレメトリ発信機によるサル行動域調査事業と緩衝帯整備 を実施する。特に今年度は緩衝帯整備を重点的に実施し、 環境整備を図る。	1,895	P69-農業振興一般 経費
 動有害鳥獣駆除報償金等報償金は、被害が特に深刻なサルの<u>捕獲報償金の見直し(1.5万円)</u>を行い、捕獲による被害の防止を図る。	2,378	P73-林業振興一般 経費
従事者担い手確保対策 有害駆除従事者の講習会費用の負担、狩猟免許更新費用の補助に より、担い手や捕獲体制の確保を図る。	724	P73-林業振興一般 経費

2. 第5次王滝村総合計画(令和3年度~令和7年度)の基本目標ごとの主な事業

·新規事業 · 如··拡充事業 · 施策事業 · 予算額···千円単位

1・水と森の恵みをつなぐ村づくり(地球温暖化防止、水源地を守る取り組み)

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
 一般住宅断熱性向上リフォーム支援事業セロカーボンや省エネを推進するため、住宅の断熱性能を向上させるリフォーム工事費用の一部を補助する。補助限度額20万円 例)断熱改修、ペアガラスや二重サッシ化	1,000	P67-環境衛生一般 経費
	3,300	P73-林業振興一般 経費
水源の森づくり パートナー協定による連携や下流域との交流をとおした育樹作 業や森林整備を継続する。	550	P73-村有林経営一 般経費
	5,500	P77-観光施設管理 経費

村有施設LED化	2.400	P77-観光施設管理
省エネ推進のため、村内街路灯のLED化を推進するとともに、	2,109	費の工事費内数
診療所照明のLED化を実施する。	627	直診P13

2・未来に輝く心ゆたかな人づくり(子育て支援、保育園、学校教育など)

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
劒結婚新生活支援補助金結婚に伴う新生活の経済的負担軽減のため、一定の要件を満たす新婚世帯に対して家賃や引っ越し費用等を補助する。	600	P41-企画事業費
保育園給食全額公費負担 子育て世帯の経済的負担軽減のため、全園児の給食費を公費負担 する。(継続事業)。また、未満児保育料無料化も継続する。	1,326	P61-保育園一般経 費
⑩未就園児絵本プレゼント子育て世帯への支援を図るため、未就園児世帯へ絵本を贈呈する。(<u>年6回から毎月へ拡充</u>)	72	P61-保育園一般経 費 保育教材費の 内数
子育て支援金卿 子どもたちの健やかな成長を願い、出生・卒園・卒業に対する祝 い金を支給する。(継続事業)	200	P59-児童福祉総務 費
学校給食補助⑩ 子育て世帯の経済的負担軽減のため、小学校児童の給食費を全額 補助する。(継続事業)	1,565	P99-学校給食一般 経費
小学校教員確保 教育水準維持や自由進度学習等の独自教育スタイルの推進のた め、村単で教員や学習支援員を雇用する。	11,385	P89-小学校管理 経費の職員報酬・ 給料・手当の内数
中学校編入 木曽町中学校での安定した教育環境維持のため、スクールバス運 行や教育事務委託料を継続する。また、保護者の経済的負担軽減 のため、村独自の補助金を継続する。	4,623 6,069 310	P89-教育総務- 般経費 P91-小学校管理 経費の内数
放課後子ども教室運営事業卿 子育て世帯への支援を図るため、委託事業により継続する。	1,500	P93-社会教育一般 経費
乳幼児任意予防接種費用補助事業⑩ インフルエンザ、おたふくの任意予防接種費用の一部を助成する。	92	P65-母子保健事業
妊婦乳児健診委託 母子の健康一般健診の他、産後ケア健診、母乳相談、新生児聴覚 検査、妊産婦歯科健診(親子歯科健診)等を公費で負担する。	418	P65-母子保健事業

乳幼児医療費給付金(村単分)		
医療費を自己負担額500円で受診できるよう助成を継続する。(対	696	P55-福祉医療費
象年齢は18歳以下)		

3・支え合い、元気でいきいきと暮らせる村づくり (健康・福祉・地域防災等)

事業内容	予算額	予算書頁、事業名 称
一般健診・がん検診 健康づくりの推進を図るため、自己負担額の軽減を継続して実施 する。また、鰯ベジチェック測定(野菜接種量の見える化)によ り食生活改善の支援を図る。	2,431	P65-保健事業費
人間ドック・検診等助成金 健康づくりの推進を図るため、助成限度額の引き上げや助成対象 項目の拡充を継続して助成する。	1,291 1,265	P65-保健事業費 国保P20
一般誕生日健診生活習慣病の早期発見及び適切な自己管理の推進を図るため、国保被保険者の健診未受診者を対象に健診を実施する。	184	国保P20-特定健診 委託料の内数
社会福祉協議会負担金 社会福祉事業運営の補助及び福祉活動専門員設置を継続する。	14,629	P53-社会福祉一般 経費
地域支援事業 介護予防事業 (フレイル予防教室等) を実施し、社協委託事業と して生活支援コーディネーター設置や配食サービス等を継続し て実施する。	21,588	P55~-地域支援事 業
心身障害者医療給付金(村単分) ⑩ 障害者の医療費の自己負担額の一部を継続して助成する。	1,635	P57-障害者医療費 給付事業
国民健康保険診療所運営 内科、歯科(週2日)により、継続して運営する。	31,292	P67-特別会計繰出 金

4・快適で住みよい村づくり (道路・公共交通・上下水道・定住促進等)

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
村道維持補修 村道第38号線和合沢の防護柵設置、村道第42号線九蔵地区の排水 対策等を実施する。	20,163	P81-道路維持費一 般経費

村道除雪委託 除雪車7台分を業者委託で実施する。(村内2台は職員直営)	13,728	P81-道路維持費一 般経費
橋梁修繕工事 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、上黒沢橋等の修繕工事を継続し て実施する。	13,200	P81-橋梁維持費一 般経費
地域振興バス運行 王滝~木曽福島間の基幹路線バス運行負担金	14,770	P41-総務企画事業
巡回バス運行 デマンド方式により、王滝バス停~三岳間、王滝バス停~村内各 地を運行する。(集落支援員による運行を継続)	1,184	P79-公用車管理経 費 P77-観光施設 管理費の内数
村営水道施設改修 安定的な水源確保と供給のため、九蔵配水池ろ過装置設置圏と集 水桝設置等の施設整備を実施する。	40,944	村水P14 工事請 負費の内数
おんたけ高原簡易水道施設修繕 安定的な水源確保と供給のため、第4ポンプ機器更新働や田の原 配水池法面改修等の施設整備を実施する。	13,115	高水P12 工事請 負費
 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4,296	P41-企画事業費の 移住定住促進対策 補助金
>	240	P89-奨学金返済支 援助成事業

5・地域の特性を活かした産業の村づくり (商工業・観光・農林業等)

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
地域経済消費喚起対策 村内プレミアム商品券、村外プレミアム商品券、冬季優待券(ありがとうキャンペーン)を継続して実施する。	38,414	P75-商工振興一般 経費
DMO補助金 国の交付金を活用して(一社)木曽おんたけ観光局補助金を継続 し、木曽町と連携した観光地域づくりに取り組む。	16,781	P77-観光一般経費
	4,158	P77-観光施設管理 経費の維持補修工 事内数

	2,000	P69-農業振興一般 経費
造林事業 県補助金や水と緑のふるさと基金を活用し、村有林の除間伐や獣 害防除を継続的に実施する。	13,300	P73-村有林経営一 般経費

3. その他事業

⑩:施策事業 予算額…千円単位

事業内容	予算額	予算書頁、事業名 称
地域活性化企業人 三大都市圏の民間企業等の社員を一定期間受け入れて地域活性 化の活動に従事してもらう制度(企業人材派遣)を活用し、観光 振興等の地域活性化を図る。(継続2年目)	6,600	P41-企画事業費
料助成事業補助金鹼 行政区や公共的団体の活動に対する助成を継続して実施する。	2,000	P41-企画事業費
地域おこし協力隊事業 5名分の報酬・活動費、募集に要する経費等を計上し、地域活性 化を図る。	30,141	P41-地域おこし協 力隊事業費
集落支援員事業 7名分の報酬・活動費を計上し、地域の課題解決に取り組む。	31,371	P43-集落支援員事 業費

§ 4. 令和5年度王滝村一般会計予算案

(単位:千円、%)

(単位:千円)

本年度	前年度	比較	増減率(%)
1,925,812	1,966,176	△40,364	△2.1

【総括】

令和5年度の一般会計当初予算案は、歳入歳出総額19億2,581万2千円、前年度と比較して4,036万4千円(\triangle 2.1%)の微減となりました。

主な増減要因は、以下のとおりです。

		(単位:千円)
金額	主な減額項目	金額
77,314	・防災無線デジタル化整備	△113,773
63,612	・橋梁、トンネル修繕工事	△50,270
35,551	·御嶽山避難壕設置工事	△41,624
9,935	・システム改修(情報、戸籍)	△14,824
6,759	・除雪ドーザ更新	△13,750
	77,314 63,612 35,551 9,935	77,314・防災無線デジタル化整備63,612・橋梁、トンネル修繕工事35,551・御嶽山避難壕設置工事9,935・システム改修(情報、戸籍)

収支状況では、普通交付税は前年度実績等を考慮して8億7,400万円を計上、特別交付税は通常分の他に地域おこし協力隊分や集落支援員分等を含めて9,725万円を計上しました。村債は、過疎対策事業債が木曽寮移転事業や田の原施設解体事業により5,470万円の増となりましたが、緊急防災・減災事業債の皆減と臨時財政対策債の減により、1億5,200万円(前年度比△6,880万円)を計上しました。また、普通建設事業費等に対しては、国・県補助金、水と緑のふるさと基金等を活用しています。

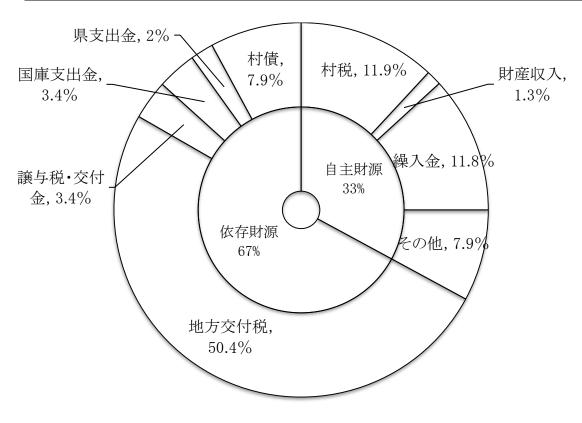
以上から、歳出見積額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から1億9,719万1千円(前年度比1,529万5千円増)を繰り入れる予算となりました。

【歳入予算案】

1 歳入の款別比較表

款	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
邓人	(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
村税	230,017	228,151	1,866	0.8
地方譲与税	43,121	44,066	△945	△2.1
利子割交付金	10	48	△38	△79.2
配当割交付金	385	255	130	51.0
株式等譲渡	231	277	↑ 1.46	∧ 20 7
所得割交付金	231	377	△146	△38.7

法交	人 有		税金	894	348	546	156.9
地交	<u>方</u> 消	貨費	<u>・</u> 税 金	18,696	18,173	523	2.9
環交		能	割金	2,033	2,622	△589	△22.5
地交	方 付	特	例金	68	60	8	13.3
地	方 交	付	税	971,250	927,883	43,367	4.7
分負	担 组 担		び 金	36	36	0	0
使手	用 料 数		び 料	4,653	3,145	1,508	47.9
国	庫 支	: 出	金	65,046	88,202	△23,156	△26.3
県	支	出	金	38,283	66,156	△27,873	△42.1
財	産	収	入	25,718	31,309	△5,591	△17.9
寄	付	•	金	16,400	16,000	400	2.5
繰	入		金	226,744	198,090	28,654	14.5
繰	赳	Ž	金	50,000	50,000	0	0
諸	収		入	80,227	70,455	9,772	13.9
村			債	152,000	220,800	△68,800	△31.2
歳	入	合	計	1,925,812	1,966,176	△40,364	△2.1



2 歳入の款項別内訳

※ (P) 予算書の事項別明細書ページ番号

(単位:千円)

(1) 村税 (P12)

		項			本年度	前年度	比較
村		民		税	33,460	34,676	△1,216
固	定	資	産	税	192,179	189,102	3,077
軽	自	動	車	税	2,762	2,737	25
た	ば		Ŋ	税	1,516	1,536	△20
入		湯		税	100	100	0
	,	小言	+		230,017	228,151	1,866

□特記事項

- ・村民税は、個人均等割の見込み人数減少や個人所得割の減を見込む。
- ・固定資産税は、前年度調定額ベースの積算による。

□入湯税の使途について

【温泉】御嶽高原温泉(こもれびの湯)

	充当		財	源内訳	
区分	事業名	事業費	特定	一般則	 打源等
	学 未石		財源	入湯税	その他
観光施設	観光施設修繕費	2,204	0	100	2,104

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備及び観光振興(観光施設の整備を含む)に要する費用に充てるための目的税として課税されている。

(2) 地方讓与税~地方特例交付金(P12~)

款	本年度	前年度	比較
地 方 譲 与 税	43,121	44,066	△945
利 子 割 交 付 金	10	48	△38
配 当 割 交 付 金	385	255	130
株式譲渡所得割交付金	231	377	△146
法人事業税交付金	894	348	546
地方消費税交付金	18,696	18,173	523
環境性能割交付金	2,033	2,622	△589
地方特例交付金	68	60	8

□特記事項

- ・共通で地方財政計画と前年度基準財政収入額をベースに計上
- ・森林環境譲与税は、前年度配分見込みによる計上(8,348千円、383千円増)

(3) 地方交付税 (P14)

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

	地方交	で付税の	の内訳		本年度	前年度	比較
普	通	交	付	税	874,000	833,583	40,417
特	別	交	付	税	97,250	94,300	2,950
小				計	971,250	927,883	43,367

□特記事項

- ・普通交付税は、前年度実績、地方財政対策、財政推計等を踏まえた積算による計上(前年度当初予算比40,417千円増、前年度当初決定額比△75,522千円)
 - ※個別算定経費や公債費算入は推計参考伸率や単位費用の伸び率により微減、包括算定経費は単位費用の伸び率により微増、臨時財政対策債振替額は地財計画の伸び率により大幅な減を見込む。
- ・特別交付税は、通常ベース(30,000千円)に加えて、地域おこし協力隊5名分(30,000千円※募集・起業関係経費の措置を含める)、集落支援員7名分(31,150千円)、地域活性化企業人(6,100千円)の計上

(4) 分担金及び負担金 (P14~)

	項		本年度	前年度	比較
負	担	金	36	36	0

□特記事項

・負担金は、延長保育料分のみを計上

(5) 使用料及び手数料 (P16)

	./ 13 1 1 1/2	()	×//11 (1	10)			(T) 1 1 1 1 1 /
		目			本年度	前年度	比較
総	務	使	用	料	1,584	360	1,224
民	生	使	用	料	606	606	0
商	工	使	用	料	26	26	0
土	木	使	用	料	1,516	1,371	145
教	育	使	用	料	384	224	160
総	務	手	数	料	512	532	△20
衛	生	手	数	料	25	26	△1

□特記事項

・総務使用料は、田の原線バス利用料の計上による増

(6) 国庫支出金 (P16~)

目	本年度	前年度	比較
民生費国庫負担金	10,226	8,844	1,382
衛生費国庫負担金	67	113	△46
総務費国庫補助金	37,150	21,580	15,570
民生費国庫補助金	66	146	△80

(単位:千円)

△27,873

衛生費国庫補助金	129	185	△56
農林水産業費国庫補助金	1,500	0	皆増
土木費国庫補助金	11,100	44,100	△33,000
消防費国庫補助金	0	12,613	皆減
商工費国庫補助金	4,345	0	皆増
民 生 費 委 託 金	463	621	△158
小計	65,046	88,202	△23,156

□特記事項

- ・総務費国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減(△14,602千円)となり、田の原施設整備に係る観光地高付加価値化事業補助金(36,157千円)の新規計上等による。
- 農林水産業費国庫補助金は、新規就農者育成総合対策補助金の新規計上
- ・土木費国庫補助金は、橋梁修繕工事とトンネル修繕工事の事業費減による。
- ・消防費国庫補助金は、消防防災施設整備補助金の皆減による。
- ・商工費国庫補助金は、デジタル田園都市国家構想交付金(略称・デジ田交付金、旧名称・地方創生推進交付金)の計上(前年度は6月補正予算計上)

木 庄 庄

前任唐

406

66,156

(7) 県支出金 (P18~)

	平午及	削午及	比較
民 生 費 県 負 担 金	8,627	8,048	579
衛 生 費 県 負 担 金	22	22	0
総務費県補助金	1,919	657	1,262
民 生 費 県 補 助 金	1,894	1,408	486
衛 生 費 県 補 助 金	35	142	△107
商工観光費県補助金	0	3,692	皆減
農林水産業費県補助金	3,050	14,714	△11,664
消防費県補助金	0	12,613	皆減
教育費県補助金	200	200	0
電源立地地域対策交付金	19,411	19,438	△27
総務費委託金	2,719	4,816	△2,097

406

38,283

民

生

委

託

金

- ・総務費県補助金は、元気づくり支援金事業補助金(934千円)等による。
- ・商工観光費県補助金は、自然公園等整備事業補助金の皆減による。
- 農林水産業費県補助金は、間伐対策事業補助金の減等による。
- ・消防費県補助金は、火山避難施設整備支援事業補助金の皆減による。

(8) 財産収入 (P20~)

項						本年度	前年度	比較
財	産	運	用	収	入	25,646	24,235	1411
財	産	売	払	収	入	72	7,074	△7,002

□特記事項

- ・財産運用収入は、土地貸付料の増(3,195千円)等による。
- ・財産売払収入は、村有林搬出間伐による生産材販売収入の減による。

(9) 寄付金 (P22)

(単位:千円)

(単位:千円)

目						本年度	前年度	比較
総	務	費	寄	附	金	16,000	16,000	0
教	育	費	寄	附	金	400	0	皆増

□特記事項

- ・水と緑のふるさと基金寄付金は、前年度同額の計上
- ・教育費寄附金は、太陽光発電事業者からの指定寄付金の計上(前年度は補正予算計上)

(10) 繰入金 (P22)

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較
財政調整基金繰入金	197,191	181,896	15,295
水と緑のふるさと基金繰入金	19,200	10,020	9,180
奨学金基金繰入金	760	0	皆増
森林経営管理基金繰入金	7,269	5,054	2,215
利子補給基金繰入金	884	1,120	△236
教育振興基金繰入金	240	0	皆増
電源立地地域対策交付金事業 基金繰入金	1,200	0	皆増
小計	226,744	198,090	28,654

□特記事項

・各基金の充当先(事業、金額)は以下のとおり

基金名	充当事業	充当金額
水と緑のふるさと	·造林事業 (除間伐、支障木伐採等)	10,600千円
基金	・松原スポーツ公園林鉄軌道改修	4,100千円
	・王滝頂上トイレ便槽更新	3,900千円
	·村民図書館事業	300千円
	·小学校児童図書購入	300千円
森林経営管理基金	·木曽広域森林経営管理事業負担金	2,169千円
	·林道倉越線修繕	1,200千円

・」クレジット制度登録申請委託 3,300千円

·木材加工所負担金(新製品開発委託) 600千円

利子補給基金 · 利子補給金 884千円

教育振興基金 · 奨学金返済支援事業助成金 240千円

電源立地地域対策交・村道舗装改修工事に向けた調査委託 1,200千円

付金事業基金

※基金残高はP59参照

(11)繰越金 (P22~)

(単位:千円)

	目		本年度	前年度	比較
繰	越	金	50,000	50,000	0

・前年度同額の計上

(12) 諸収入 (P24~)

(単位:千円)

項	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	1	1	0
村 預 金 利 子	1	1	0
貸付金元利収入	21,318	15,656	5,662
雑 入	58,907	54,797	4,110

□特記事項

- ・貸付金元利収入は、つなぎ資金貸付金回収金(5,758千円、皆増)等による。
- ・雑入は、村内商品券販売収入(12,000千円、△3,000千円)、冬季優待券(ありがと うキャンペーン)事業者負担金(1,500千円、皆増※前年度補正予算計上)、田の原 湿原再生プロジェクト事業に係る森と人いきいき助成事業助成金(5,000千円、皆増) 等による。

(13) 村債 (P26~)

/) / /	∕—		_	\Box
(単	11	•	\rightarrow	ш١
\ 	١٧.		- 1	11/

	目		本年度	前年度	比較
総	務	債	42,500	16,200	26,300
民	生	債	62,400	14,100	48,300
衛	生	債	18,500	20,000	△1,500
土	木	債	19,400	35,200	△15,800
消	防	債	1,200	127,300	△126,100
教	育	債	8,000	8,000	0
	小 計		152,000	220,800	△68,800

□特記事項

・総務債の臨時財政対策債は、地方財政計画の伸び率による計上(6,400千円、△9,800 千円)

- ・総務債の過疎債は、田の原観光施設整備事業に係る令和5年度の解体工事分の計上 (36,100千円、皆増)
- ・民生債の過疎債は、木曽広域連合木曽寮移転改築事業の増による。
- ・衛生債の過疎債ソフトは、診療所運営事業の計上(18,500千円、△1,500千円)
- ・土木債の過疎債は、橋梁修繕工事(5,300千円、△20,600千円)と村道第38号線和 合沢安全対策工事(5,600千円、皆増)を計上
- ・土木債の過疎債ソフトは、トンネル長寿命化計画策定と橋梁長寿命化計画策定の計上(8,500千円、1,500千円増)
- ・消防債の過疎債は、木曽広域高規格救急自動車整備の計上(1,200千円)。御嶽山避 難壕設置工事に係る過疎債、移動系防災行政無線デジタル化整備工事に係る緊急防 災・減災事業債は皆減。
- ・教育債の過疎債ソフトは、教員確保対策事業の計上(8,000千円、増減なし)

【参考・地方債区分ごとの比較】

地方債区分	本年度	前年度	比較
▶ 緊急防災・減災事業債	0	113,700	△113,700
▶ 過疎対策事業債	145,600	90,900	54,700
うちハード	110,600	55,900	54,700
うちソフト分	35,000	35,000	0
▶ 臨時財政対策債	6,400	16,200	△9,800
小計	152,000	220,800	△68,800

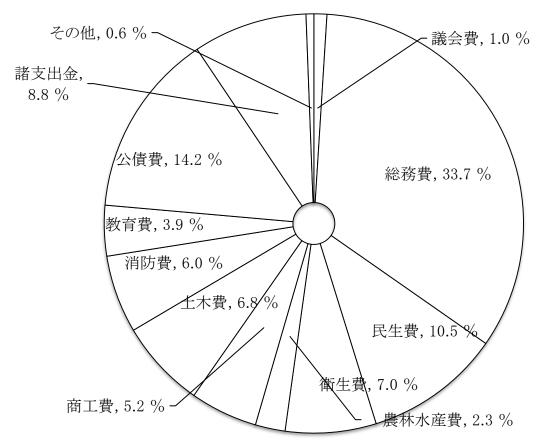
※地方債残高はP59参照

【歳出予算案】

[歳出の款別比較表]

/			_ 、
(単位		千日	$\Pi \setminus$
(-		-1)

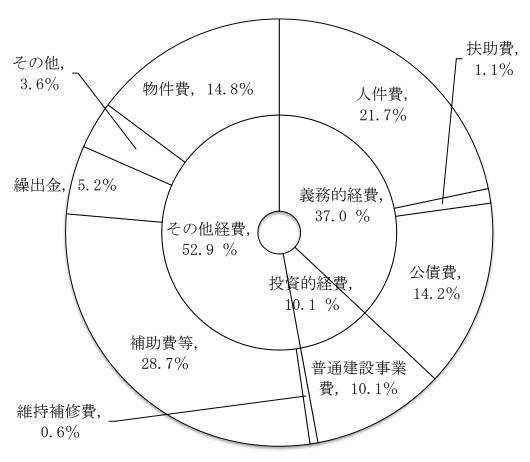
			1 5 4	V. E	11 41	1363 B - L- (-/)
	款		本年度	前年度	比較	増減率(%)
	/J)\\		(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
議	会	費	19,354	19,243	111	0.6
総	務	費	648,042	584,608	63,434	10.9
民	生	費	201,877	145,175	56,702	39.1
衛	生	費	134,502	139,353	△4,851	△3.5
労	働	費	2,421	2,395	26	1.1
農	林水產	医業費	45,014	55,047	△10,033	△18.2
商	エ	費	99,503	85,508	13,995	16.4
土	木	費	130,581	205,789	△75,208	△36.5
消	防	費	116,045	247,141	△131,096	△53.0
教	育	費	74,457	73,127	1,330	1.8
災	害 復	旧費	0	260	△260	皆減
公	債	費	273,722	263,787	9,935	3.8
諸	支	出金	170,294	134,743	35,551	26.4
予	備	費	10,000	10,000	0	0
歳	出	合 計	1,925,812	1,966,176	△40,364	△2.1



[歳出の性質別比較表]

(単位:千円)

	性質		本年度	前年度	比較	増減率(%)
	1生 貝		(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
人	件	費	418,188	441,068	△22,880	△5.2
扶	助	費	21,274	17,753	3,521	19.8
公	債	費	273,722	263,787	9,935	3.8
(}	義務的経費	量)	713,184	722,608	△9,424	△1.3
普)	通建設事業		194,072	366,215	△172,143	△47.0
物	件	費	285,691	265,887	19,804	7.4
維	持補修	費	11,677	12,590	△913	△7.3
補	助費	等	552,079	435,960	116,119	26.6
繰	出	金	99,694	112,709	△13,015	△11.5
積	<u> </u>	金	37,337	25,687	11,650	45.4
貸	付	金	22,078	14,520	7,558	52.1
予	備	費	10,000	10,000	0	0
歳	出合	計	1,925,812	1,966,176	△40,364	△2.1



(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

[歳出予算各款別·事業別内訳]

1. 議会費 (P30)

- ①主な事業の内容
 - ・議会に関する人件費や事務経費
- ②前年度增減比較

事業名	内容	本年度	前年度	比較
議会一般 経費	議員報酬(6名分)、事 務費等	19,354	19,243	111

③特記事項

・議員期末手当は、支給率変更により増(4,247千円、123千円増)

2. 総務費

	110177 54	(-	— · 1 1 / 1				
Ī	項目	本年度	前年度	比較			
	1)総務管理費	621,813	546,165	75,648			
	2) 徴税費	14,603	16,879	△2,276			
	3) 戸籍住民基本台帳費	10,003	17,834	△7,831			
	4)選挙費	1,067	3,089	△2,022			
	5)統計調査費	107	200	△93			
	6) 監査委員費	449	441	8			

1)総務管理費

(1) 一般管理費 (P30~)

- ①主な事業の内容
 - 例規加除委託
- ②前年度增減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
庶務一般経費	事務一般経費	19,839	21,971	△2,132
特別職人件費	人件費2名分	18,212	18,069	143
一般職員人件費	人件費37名分	295,255	309,774	△14,519
財政管理費	需用費	84	89	△5
041 == -1. =				

③特記事項

- ○庶務一般経費 (P31~)
 - ・会計年度任用職員の退職手当組合負担金、社会保険料、共済組合負担金等は 対象人数の見直しにより減(共済費4,905千円、△5,573千円)
 - ・補助事業等つなぎ資金貸付金は、公益的団体の元気づくり支援金申請事業 2 件分の計上(5,758千円、皆増)

- ○人件費 (P33~)
 - ・特別職2名分、一般職37名分(任期付き職員含む)の計上

(2) 会計管理費 (P34)

- ①主な事業の内容
 - ・村の出納事務
- ②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
会計管理一般経費	事務費、財務会計接 続料	2,270	2,363	△93

- ③特記事項
 - ・手数料は、計上内容見直しにより減

(3) 財産管理費 (P34~)

- ①主な事業の内容
 - ・庁舎や村有財産の維持管理
 - ・村営住宅の管理

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有財産庁舎管 理経費	村所有施設の管理 経費等	95,268	15,215	80,053
村営住宅管理費	住宅の管理経費	1,669	2,178	△509

③特記事項

- ○村有財産庁舎管理経費 (P35~)
 - ・事務機器借上料は、役場電話更新圏の計上により増(1,837千円、954千円増) 更新は機器32台と主装置、リース期間は5年を予定
 - ・解体撤去工事は、令和5年度分の田の原観光施設の解体撤去工事圏の計上 (77,314千円)
- ○村営住宅管理費 (P37)
 - ・通常の村営住宅管理経費(修繕等)の計上

(4) 財政調整基金費 (P36)

- ①主な事業の内容
 - ・財政調整基金への積立

②前年度增減比較

(単位	:	千円)	
			_

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立 (利子)	466	466	0

③特記事項

・令和5年度末残高見込み 1,085,620千円

(5) 自治振興費 (P36)

- ①主な事業の内容
 - ・地区へ行政連絡費交付

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較	
自治振興一般経	行政連絡員報酬及	2 726	2 726		
費	び行政連絡費交付	2,736	2,736	U	

③特記事項

- ・行政連絡費は、前年度と同様に管理経費分と均等、世帯割による交付
- ・有償ボランティアは、行政連絡員報酬の計上(170千円、増減なし)

(6) 防犯対策費 (P36~)

- ①主な事業の内容
 - ・防犯灯の維持管理

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
防犯対策一般経	防犯灯の維持管理	1.004	1 500	205
費	経費、負担金等	1,904	1,599	305

③特記事項

- ・光熱水費は、電気料実績ベースによる増(1,248千円、348千円増)
- ・防犯灯修繕費は、新設を含めて3基分の計上(555千円、△50千円)

(7) 交通安全対策費 (P38)

- ①主な事業の内容
 - · 交通災害共済掛金助成

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
交通安全対策一	交通安全協会負担	200	206	^ 7
般経費	金、交通共済事務	289	296	$\triangle I$

③特記事項

・交通災害共済掛金の全額助成を継続(全村民が加入)

(8)企画費 (P38~)

- ①主な事業の内容
 - ○地域情報化整備事業(総務係)

庁内システム管理、CATV関係、統合型GISなどのネットワーク系事務

○総務企画事業 (総務係)

公共交通対策事業

- ○地方公会計整備事業(財政係) 財務諸表作成支援業務
- ○企画事業費(企画係)
 - 総合計画の評価等実施
 - ・水と緑のふるさと基金、ふるさと納税関係
 - ・移住定住対策、空き家対策
 - ・長野県立大学との包括連携協定による元気づくり支援金事業

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較	
地域情報化整備	システムに関する	26,376	31,673	△5,297	
事業	経費	20,370	31,073	△5,291	
総務企画事業費	公共交通対策、木曽	39,437	27 060	1,569	
松伤正四尹未負	広域連合負担金等	39, 4 31	37,868	1,509	
地方公会計整備	財務諸表作成支援、	1,169	1,169	0	
事業	使用料	1,109	1,109	U	
企画事業費	ふるさと納税、移住	18,456	16,604	1,852	
正四尹未頁	定住対策等	10,430	10,004	1,002	
地域おこし協力	協力隊員5名分の	30,141	32,630	△2,489	
隊事業費	報酬、活動費等	30,141	32,030	△2,409	
集落支援員事業	集落支援員7名分	31,371	27,380	3,991	
費	の報酬、活動費等	31,3 <i>1</i> 1	21,300	3,991	

③特記事項

- ○地域情報化整備事業 (P39)
 - ・システム改修委託料は、行政手続きオンライン化対応が皆減となり、基幹系標準化に向けたシステム改修廠 (693千円、国庫補助金充当)、基幹系データセンターサーバのウイルス対策ソフト更新廠 (1,100千円)、財務会計インボイス対応廠 (300千円) 等の計上 (3,390千円、△8,366千円)
 - ・CATV番組制作費は、小学校「笑楽祭」の番組制作を予定(358千円、△5 千円)
 - ・基幹系システム接続料は、マイナポータルぴったりサービス連携サーバ利用料

 料

 の計上により増(3,060千円、736千円増)
 - ・情報系機器賃借料は、庁内ネットワークに係るサーバ類整備分を計上、令和 4年度整備分により増(4,762千円、1,122千円増)
 - ・基幹系機器賃借料は、ウイルス対策サーバ整備、証明書発行サーバ整備、財務会計パソコン20台更新\の計上(4,172千円、1,067千円増)
 - ・共同化事業負担金ាは、業務効率化に向けたAI文字起こしツールや自治体 専用チャットツール導入に係る自治振興組合負担金の計上(370千円、皆増)
- ○総務企画事業費 (P39~)
 - ・田の原線バス運行委託料は、7月上旬~10月中旬の十日祝日・1日3便運行

予定での計上(3,572千円、皆増)

- ・木曽広域連合分担金(20,870千円、1,087千円増)※移住交流定住促進対策、 公共サイン管理、観光地域づくり等の広域連携推進事業分(計1,554千円)に 対して県補助金充当
- ・地域振興バス負担金は、幹線路線バス(木曽福島-王滝間)を前年度と同様の 運行で予定し、木曽町への負担金を計上(14,770千円、2千円増)
- ○地方公会計整備事業 (P41)
 - ・財務諸表作成支援業務は、前年度同額の計上(627千円)
- ○企画事業費 (P41)
 - ・ふるさと納税に係る経費は、前年度実績ベースでの計上 返礼品(1,200千円、△600千円)※応援券(商品券)の発行 ふるさと納税業務委託料(1,620千円、△113千円)
 - ・元気づくり支援金事業は、長野県立大学との包括連携協定に基づく「ひろがれ!推し村プロジェクト」(継続2年目)に係る経費(報償費、費用弁償、負担金)の計上(1,169千円、皆増)※県補助金934千円充当
 - ・地域活性化企業人(継続2年目)は、負担金(5,600千円※全額特別交付税措置、増減なし)と提案事業委託料\(() (1,000千円※1/2特別交付税措置、皆増)の計上。当村では、受け入れた社員を(一社)木曽おんたけ観光局へ派遣。
 - ・移住定住促進対策補助金は、改修に対する補助金(上限1,000千円、補助率2/3)、片付け費用等に対する補助金(上限10万円、補助率10/10)、空き家探し宿泊支援補助金(96千円)、住宅購入に対する補助金劒(2,000千円、皆増)を計上
 - ・絆助成事業は、前年度同額の計上(2,000千円)
 - ・少子化対策補助金働は、一定の要件を満たす新婚世帯の家賃や引っ越し費用等に対する結婚新生活支援補助金を計上(600千円、皆増)※地域少子化対策重点交付金充当
- ○地域おこし協力隊事業費 (P41~)
 - 5名分の報酬や活動費、募集に係る経費やおためし協力隊負担金等を計上
 - ・移住定住の促進や交流人口の増加及び地域資源の活 …既存隊員3名 用に関する活動 新規1名
 - ・介護・福祉及び生涯現役の地域づくり活動 …新規1名
- ○集落支援員事業費 (P43~)

7名分の報酬や活動費等を計上

- ※活動内容に応じて雇用形態を会計年度任用職員と個人委託に分ける。
- ・巡回バス事業及びお年寄り元気プロジェクト事業 …既存の支援員1名
- ・有害獣対策等地域の課題解決の事業 …既存の支援員1名
- ・学習塾 (おうたき寺子屋) の運営 …既存の支援員1名
- ・移住定住対策事業 …既存の支援員1名

·農業振興及び伝統野菜継承等

…既存の支援員1名

・巡回バス事業や地域支援活動等

…新規2名

(9)減債基金費 (P44)

- ①主な事業の内容
 - ・減債基金への積立

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立 (利子)	1	0	1

③特記事項

令和5年度末残高見込額 63,956千円

(10) 公共建築物等整備保全基金費 (P44)

- ①主な事業の内容
 - ・公共建築物等整備保全基金への積立

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公共建築物等整 備基金費	基金の積立 (利子)	80	80	0

③特記事項

令和5年度末残高見込額 212,544千円

(11) 水と緑のふるさと基金費 (P44)

- ①主な事業の内容
 - ・水と緑のふるさと基金への積立

②前年度增減比較

1337 11.		-		١١	
(単位	•	4	ш	1)	

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
水と緑のふるさ	基金の積立(寄付	16 027	16 027	0
と基金費	金、利子)	16,027	16,027	0

③特記事項

令和5年度末残高見込額 89,635千円

※参考 令和4年度末残高見込額 92,808千円

・木曽御嶽山の環境整備に関する事業
 ・森林整備及び水源涵養に関する事業
 ・自然エネルギーの利用促進に関する事業
 ・教育の推進並びに文化の保全及び育成に関する事業
 ・交流人口の増加に関する事業
 2,145千円
 2,688千円

·未指定 37,634千円

(12) 御嶽山噴火災害対策·復興基金費 (P44)

- ①主な事業の内容
 - ・御嶽山噴火災害対策復興基金への積立
- ②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
御嶽山噴火災害	基金の積立(見舞	11	11	0
対策復興基金費	金、利子)			U

- ③特記事項
- ・見舞金分の復興基金令和5年度末残高見込額 1,107千円

(13) 森林経営管理基金費 (P46)

- ①主な事業の内容
 - ・森林経営管理基金費への積立
- ②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較	
森林経営管理基	基金の積立(森林環	0 240	7.066	202	
金費	境譲与税、利子)	8,349	7,966	383	

- ③特記事項
- •令和5年度末残高見込額 12,776千円

(14) 利子補給基金費 (P46)

- ①主な事業の内容
 - 利子補給基金費へ利子の積立
- ②前年度增減比較

(単位		千	Ш	1
(里1)/	•	-	ш	•

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
利子補給基金費	基金の積立 (利子)	1	1	0

- ③特記事項
- · 令和 5 年度末残高見込額 936千円

(15) 教育振興基金費 (P46)

- ①主な事業の内容
 - ・教育振興基金費への積立
- ②前年度増減比較

事業名

教育振興基金費

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
前年度	比較
0	皆増

(単位:千円)

- ③特記事項
- · 令和 5 年度末残高見込額 561千円

内

寄附金、利子)

基金の積立(教育費

容

本年度

401

(16) 電源立地地域対策交付金事業基金費 (P46)

- ①主な事業の内容
 - ・電源立地地域対策交付金事業基金費への積立
- ②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
電源立地地域対策	基金の積立	12,001	0	皆増
交付金事業基金費	本並 ♥別慎立	12,001	U	白垣

③特記事項

· 令和 5 年度末残高見込額 20,501千円

2) 徴税費

(1) 税務総務費 (P46)

- ①主な事業の内容
 - ・関係機関等への負担金

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
税務総務一般経 費	税務事務一般	2,285	2,276	9

③特記事項

・村税還付金は、前年度同額の計上(2,000千円)

(2) 賦課徴税費 (P46~)

- ①主な事業の内容
 - · 賦課業務

②前年度增減比較

() \ / / / / 		7	ш	1
(単位	:	千	ш)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
賦課徴税一般経 費	賦課処理経費	12,318	14,603	△2,285

③特記事項

- ・村税電算処理委託料は、地方税共通納税QRコード対応や軽自動車OSS・ JNKS対応が皆減となり、特別徴収税額通知電子化対応働と森林環境税の創 設対応分圏を新規計上(6,308千円、△966千円)
- ・土地鑑定委託料は、令和6年度評価替えに向けた業務の皆減による(44千円、 △1,923千円)

3) 戸籍住民基本台帳費(P48)

- ①主な事業の内容
 - ・戸籍、住基システム管理

②前年度增減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
戸籍住民基本台	戸籍・住基事務、シ	10.002	17 024	∧ 7 021
帳一般経費	ステム保守等	10,003	17,834	△7,831

③特記事項

- ・戸籍システム改修委託料の皆減 (△6,458千円)
- ・戸籍システム共同化負担金(1,405千円、増減なし)
- ・住基システム共同化負担金(1,387千円、48千円増)

4)選挙費 (P48~)

- ①主な事業の内容
 - ・選挙管理委員会の開催(年4回)
 - ・令和5年度実施予定の選挙に係る事務費の計上

②前年度增減比較

(単位:千円)

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
選挙管理委員会費	委員報酬等	275	275	0
参議院議員選挙費		0	1,432	皆減
長野県知事選挙費		0	1,382	皆減
県議会議員選挙費	選挙事務費	792	0	皆増

5) 統計調査費 (P50)

- ①主な事業の内容
 - ・経常統計(毎年)、周期統計(隔年)の実施
- ②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
経常統計調査費	学校基本調査	6	6	0
周期統計調査費	住宅・土地統計調査等	101	194	△93

6) 監査委員費 (P50)

- ①主な事業の内容
 - ・例月監査、決算監査の実施

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
監査一般経費	委員報酬等	449	441	8

3. 民生費 (単位:千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	186,652	129,095	57,557
2) 児童福祉費	15,093	15,738	△645
3) 国民年金事務取扱費	132	132	0
4) 災害救助費	0	210	△210

1) 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費(P52~)

- ①主な事業の内容
 - 村福祉委員会の開催
 - 社会福祉協議会負担金
 - ・特別会計国民健康保険(事業勘定)への繰出

②前年度增減比較

前年度 比較 △700

(単位:千円)

事業名 内 容 本年度 社会福祉費一般 委員報酬、負担金等 16.762 17.462 経費 福祉医療費 福祉医療事務費、扶 皆増 4,339 0 ※新規事業立て 助費 特別会計繰出金 国保会計繰出金 7,231 6,600 △631 非課税世帯等臨 0 100 \triangle 100 時特別給付金

③特記事項

- ○社会福祉費一般経費 (P53)
 - ・福祉委員報酬は、中学校編入による木曽町との懇談会分を追加計上(591千 円、150千円増)
 - ・福祉医療費に係る経費(委託料、使用料)は別事業へ計上のため皆減
 - ・社会福祉協議会負担金は、人件費2名相当分を計上(14,269千円、399千円 増)
- ○福祉医療費 (P53)
 - ・心身障害者、乳幼児、母子父子家庭の福祉医療費に係る事務費と扶助費が複 数事業に別計上となっていたため、新規事業として計上(4,339千円)
- ○特別会計繰出金(P53)
 - ・国民健康保険(事業勘定)への繰出金は、事務費分の減による。

(2) 老人福祉費 (P54~)

- ①主な事業の内容
 - ・「長寿を祝う会」の開催
 - ・木曽広域連合介護特別会計、木曽寮等の分担金と負担金

- ・長野県後期高齢者医療広域連合給付費等の負担金
- ・高齢者生活支援ハウスの運営
- 介護予防や包括的支援に係る地域支援事業の実施
- ・特別会計後期高齢者医療事業費会計への繰出

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
老人福祉一般経費	長寿を祝う会経費、 負担金等	32,539	30,860	1,679
老人福祉総合対 策助成事業	木曽広域連合木曽 寮に係る負担金	68,967	19,408	49,559
高齢者生活福祉 センター事業	委託料	2,676	2,666	10
生活援護年金経 費	扶助費	1	1	0
介護サービス助 成事業	扶助費	1	1	0
地域支援事業	報酬、地域支援事業 委託料等	21,588	20,791	797
介護予防支援事 業	事務費	104	0	皆増
特別会計繰出金	後期高齢者医療費 事業繰出金	3,918	4,445	△527

③特記事項

- ○老人福祉一般経費 (P55)
 - ・「長寿を祝う会」は、対象者156名とし、前年度と同規模の開催を見込んで必要経費を計上(562千円、△4千円)
 - ・木曽広域連合介護特会負担金の増(17,623千円、1,589千円増)
 - ・木曽広域連合分担金は、成年後見制度中核機関業務の計上(370千円、△129 千円)※広域連携事業補助金充当
- 〇老人福祉総合対策助成事業 (P55)
 - ・木曽広域連合負担金は、木曽寮移転改築事業に係る負担金(62,416千円、 48,311千円増)※過疎債62,400千円充当
- ○高齢者生活福祉センター事業 (P55)
 - ・生活支援ハウスの宿日直委託料(夜間及び土日祝日分)の計上
- ○地域支援事業 (P55~)
 - ・事業費21,588千円に対し、諸収入(利用料、木曽広域連合介護特会からの交付金)14,380千円を充当
 - ・地域支援事業委託料は、介護予防事業では配食サービス(要支援対象者分) やいきいきサロンの実施、包括的任意事業(従来分)では配食サービス(一

(単位・千円)

(単位:千円)

般分)の実施、包括的支援事業(充実分)では生活支援体制整備として生活支援コーディネーターの設置や認知症施策推進事業の実施、地域生活継続支援事業では外出支援サービスや心配ごと相談等の実施をそれぞれ委託する。 (20,808千円、1,186千円増)

- ○特別会計繰出金 (P57)
 - ・後期高齢者医療費事業への繰出金は、基盤安定分の減

(3) 障害者福祉費 (P56~)

- ①主な事業の内容
 - ・障害者就労支援のための清掃委託
 - 人工透析患者通院費、障害者自立支援施設等通所費の補助
 - ・障害者自立支援のための公費負担
 - ・障害児通所に要する公費負担

②前年度増減比較

			(+	3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
事業名	内 容	本年度	前年度	比較
障害者福祉一般	清掃委託料、負担金	747	877	△130
経費	及び補助金、	747	011	△130
障害者自立支援	自立支援給付費等	1E 000	10 270	2.460
給付費事業	日丛义抜和刊	15,838	12,370	3,468
障害者医療費給	※社会福祉総務費-	0	1 605	EK3E
付事業	福祉医療費へ計上	U	1,635	皆減

③特記事項

- ○障害者福祉一般経費 (P57)
 - ・障害者就労支援清掃委託料は、公共施設の清掃委託の計上(370千円、△89 千円)
 - ・木曽広域連合分担金は、自立支援協議会費の計上(125千円、△12千円)
 - 人工透析患者等通院費助成金や障害者自立支援施設等通所費補助金は、継続 して計上
- ○障害者自立支援給付費事業 (P57~)
 - ・障害者自立支援給付費は、対象者変動による増(13,574千円、2,154千円増)
 - ・地域生活支援事業給付費は、対象者5名を見込んでの計上(871千円)

(4)保健福祉センター運営費(P58)

- ①主な事業の内容
 - ・保健福祉センターの運営、維持管理

②前年度増減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設運営費	施設管理経費	12,572	11,248	1,324

③特記事項

- ・光熱水費は、電気料実績ベースによる増(6,018千円、2,267千円増)
- ・修繕費は、支援ハウス居室の換気扇修繕やエントランス軒天修繕等の計上(500 千円、△783千円)
- ・令和3年度に整備したLED照明のリース料を計上(1,695千円、72千円増)

2) 児童福祉費

(1)児童福祉総務費(P58)

- ①主な事業の内容
 - ファミリーサポートセンターの継続
 - 子育て支援金の継続

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内	容	本年度	前年度	比較
児童福祉総務費	助成金等		528	1,314	△786

③特記事項

- ・子育て支援センター利用助成金は、ファミリーサポート利用料助成分を含めて 前年度同額の計上(80千円)
- ・子育て支援金(村単独)は、出生、卒園、卒業に対する祝い金の計上(200千円、30千円増)
- ・国の出産子育て応援交付金は、1名分を計上(100千円)
- ・乳幼児医療給付金は、社会福祉総務費-福祉医療費へ計上

(2)児童措置費(P60)

- ①主な事業の内容
 - ・児童手当の支給

②前年度增減比較

(単位:千円)

(単位:千円)

	事業名	内	容	本年度	前年度	比較
児主	童手当	扶助費		2,855	3,160	△305

③特記事項

・児童手当は、対象者見込み数の減による。

(3) 母子福祉費 (P60)

- ①特記事項
 - ・母子父子家庭等医療費の給付は、社会福祉総務費-福祉医療費へ計上

(4)保育園費 (P60)

- ①主な事業の内容
 - ・保育園の運営 園児数は3歳~5歳児6名、未満児2名の予定
- ②前年度増減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保育園一般経費	報酬、運営に必要な 経費	11,710	11,263	447

③特記事項

- ・会計年度任用職員は、クラス担任1名、保育補助2名、給食調理員3名分の報酬と手当を計上(6,852千円、71千円増)
- ・保育教材費に、子育て世帯への支援のために未就園児世帯への絵本プレゼント(毎月1冊)分を計上(198千円のうち72千円)
- ・光熱水費は、電気料実績ベースによる増(1,127千円、191千円増)

3) 国民年金事務取扱費(P62)

- ①主な事業の内容
 - 国民年金の事務

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内	容	本年度	前年度	比較
国民年金事務一	使用料		132	132	0
般経費	区用相		132	132	U

4. 衛生費 (単位:千円)

項目	本年度	前年度	比較
1)保健衛生費	96,962	106,385	△9,423
2) 清掃費	37,540	32,968	4,572

1)保健衛生費

(1) 保健衛生総務費 (P62)

- ①主な事業の内容
 - ・特別会計(村水、高水、農排会計)への繰出
 - ・十日祝日夜間の一次救急実施の負担金

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	54,180	59,304	△5,124
保健衛生一般経費	報酬、分担金等	2,619	2,178	441

③特記事項

○特別会計繰出金 (P63)

・繰出金は、村水会計で溝口浄水場ろ過機修繕の皆減等により減(6,321千円、 △6,235千円)、高水会計で施設維持補修工事の増額により増(24,736千円、 7,833千円増)、農排会計で償還金や施設修繕費の減額により減(23,123千円、 △6,722千円)

- ※高水の第4ポンプ機器更新に対して、電源立地地域対策交付金充当
- ○保健衛生一般経費 (P63)
- ・健康推進委員報酬は、前年度の活動実績をベースに計上(296千円、181千円 増)
- ・木曽広域連合分担金(一次救急分)の計上(2,296千円、281千円増)

(2) 予防費 (P62~)

- ①主な事業の内容
 - 各種検診事業、予防接種の実施
 - ・人間ドック、予防接種、がん検診の受診費用の助成
 - ・健康教室や子育て支援講座の開催
 - ・乳幼児予防接種の実施や費用助成
 - ・広域連携事業による乳幼児健診の共同化

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健事業費	検診・予防接種委託 料、補助金等	5,623	6,733	△1,110
母子保健事業費	検診・予防接種委託 料、補助金等	2,060	1,810	250
新型コロナワク チン接種事業	接種委託料等	27	49	△22

③特記事項

- ○保健事業費 (P63~)
- ・村民の健康増進や食生活改善を支援するため、ベジチェック測定(推定野菜接種量の見える化)の計上(242千円、※一般健診委託の内数)
- ・一般健診とがん検診は、村民の健康推進のため、前年度から継続して自己負担 額を軽減する。
- ・予防接種委託料は、風疹予防接種(男性39歳~56歳)の抗体検査及び予防接種 を継続して計上(724千円、△231千円)
- ・人間ドック・検診等助成金は、前年度から継続して助成内容を拡充しての計上、 見込み人数の見直しにより減(1,291千円、△432千円)。
- ※人間ドックでは、日帰りと1泊2日の補助限度額の引き上げ、脳ドックと心臓ドックを助成対象に追加し、がん検診助成では、PET検査を助成対象に追加している。
- ○母子保健事業費 (P65)
- ・妊婦乳児健診委託料は、産後ケア健診と新生児聴覚検査、母乳相談を継続して 計上(418千円、△2千円)
- ・乳幼児健診は、広域連携事業による負担金計上(191千円、29千円増)
- ○新型コロナウイルスワクチン接種事業 (P65)

・令和4年4月以降の接種分を見込み計上

(3)環境衛生費 (P64~)

- ①主な事業の内容
 - ・ 狂犬病の予防接種
 - ・住宅断熱性向上リフォーム補助金圏の開始

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
環境衛生一般経	需用費、委託料、補	1 161	107	674
費	助金等	1,161	487	074

③特記事項

- ・合併処理浄化槽設置整備補助金の皆減(△332千円)
- ・猫繁殖制限手術補助金は、前年度同額の計上(100千円)。
- ・住宅断熱性向上リフォーム補助金 は、ゼロカーボンの推進や二酸化炭素削減による温暖化防止を目的に、住宅の断熱性向上に資する工事に対して補助する (1,000千円、皆増)。補助金は費用の20%以内とし、限度額は200千円とする。

(4)診療所費 (P66)

- ①主な事業の内容
 - ・特別会計国民健康保険診療施設費への繰出
- ②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内	容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金		31,292	35,824	△4,532

③特記事項

・繰出金は、診療収入の見込み増等による。※過疎債ソフト充当

2)清掃費

(1)清掃総務費 (P66)

- ①主な事業の内容
 - ・公衆トイレの維持管理
 - ・木曽広域連合衛生費に係る分担金、負担金

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
清掃一般経費	報酬、施設管理経費、負担金等	37,540	32,968	4,572

③特記事項

- ・会計年度任用職員報酬は、清掃員を日数見直しにより計上(1,205千円、344 千円増)
- ・仮設トイレ賃借料の皆減(△1,000千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

- ・備品購入費は、ごみ収集箱4台分の計上(572千円、増減なし)
- ・木曽広域連合衛生費分担金は、緑聖苑、環境センター、木曽クリーンセンタ ー分の計上(29,991千円、4,637千円増)
- ・木曽広域連合衛生費負担金は、リサイクル負担金等の計上(3,611千円、800 千円増)

5. 労働費 (P66)

- ①主な事業の内容
 - ・木曽勤労者共済会の負担金、労働金庫預託金

②前年度増減比較

		\ 1	1 1 4/	
事業名	内 容	本年度	前年度	比較
労働諸費一般経 費	負担金、貸付金	2,421	2,395	26

6. 農林水産業費

(単位:千円) 項 目 本年度 前年度 比較 1)農業費 1,595 14,983 13,388 2) 林業費 30,031 41.659 △11,628

1)農業費

(1)農業委員会費(P68)

- ①主な事業の内容
 - 農業委員会の開催
- ②前年度増減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業委員会費	委員報酬等	577	894	△317

③特記事項

・報酬は、委員8名に変更しての計上(487千円、△312千円) ※関連 議第14号

(2) 農業振興費 (P68~)

- ①主な事業の内容
 - ・有害獣防除の補助金、王滝村有害鳥獣被害対策協議会への補助金
 - ・農業機械の管理、修繕
 - ・王滝かぶ採種
 - ・特別会計簡易排水事業への繰出

②前年度增減比較

				*
事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	3,684	5,885	△2,201

(単位:千円)

農業振興一般経 費	農業機械管理、各種 補助金等	6,273	3,980	2,293
農業振興事業費	講師謝礼、採種委託 料等	301	298	3
公用車管理経費	公用車の維持管理	312	393	△81

③特記事項

- ○特別会計繰出金 (P69)
- ・簡易排水事業の施設修繕の減による。
- ○農業振興一般経費 (P69)
- ・有害獣防除補助金は、前年度同額の計上(1,500千円)
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金は、テレメトリ発信機によるサル行動 域調査事業と緩衝帯整備に係る経費の計上(1,895千円、316千円増)
- ・国の新規就農者育成総合対策助成金

 (1,500千円、申請予定1件分)と、村 単独の担い手確保育成支援補助金

 の計上(500千円)※
- ○農業振興事業費 (P69~)
- ・講師謝礼は、農業振興に係る講習会等の計上(20千円、△30千円)

(3)農地費 (P70)

- ①主な事業の内容
 - ・農業施設の維持補修

②前年度增減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農地一般経費	工事費等	3,140	1,242	1,898

③特記事項

・県単緊急農地防災事業(要望箇所:池の越用水)に係る設計業務委託料の計上(1,300千円、皆増)

(4)不動産登記事務費(P70)

- ①主な事業の内容
 - ・公共嘱託登記の委託
 - ・地積図データの単年異動分更新

②前年度増減比較

事業名	内	容	本年度	前年度	比較
不動産登記事務 一般経費	委託料		696	696	0

2) 林業費

(1) 林業総務費 (P70)

①主な事業の内容

(単位:千円)

(単位:千円)

·木曾広域連合、山林協会負担金

②前年度増減比較

	<u> </u>			` '	
事業名	内	容	本年度	前年度	比較
林業総務一般経費	負担金		2,641	2,207	434

③特記事項

・木曽広域連合林業費分担金は、森林経営管理推進事業分の計上(2,486千円、 △408千円)※森林経営管理基金充当

(2) 林道費 (P70)

- ①主な事業の内容
 - ・林道の維持補修
- ②前年度增減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林道一般経費	補修工事、原材料費等	2,307	4,647	△2,340

③特記事項

・林道維持補修工事は、経常的な修繕の他に、倉越線修繕等の計上(2,287千円、 △1,332千円)※森林経営管理基金充当

(3) 村有林経営費 (P72)

- ①主な事業の内容
 - 村有林運営審議会の開催
 - ・森林ボランティアによる育樹作業
 - ・森林の整備

②前年度増減比較

		` '	1 1 1 17	
事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有林経営一般 経費	報酬、需用費、造林 事業等	18,010	28,070	△10,060

③特記事項

- ・調査測量委託は、Jクレジット制度登録申請に向けた審査確認やモニタリン グ調査に係る委託料の計上劒(3,300千円)※森林経営管理基金充当
- ・造林事業は、保育事業(春山の除間伐や獣害防除等)と支障木伐採(細野、高原)の計上(13,300千円、△14,409千円)※県補助金、水と緑のふるさと基金等充当
- ・原材料費は、育樹作業に係る苗木代の計上(196千円、皆増)

(4) 林業振興費 (P72)

①主な事業の内容

- 有害鳥獸駆除報償金
- 有害鳥獣駆除従事者の担い手確保対策
- ・木材加工所の維持に要する費用の負担

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業振興一般経	駆除報償金、木材加	F 146	4,804	342
費	工所負担金等	5,146		

③特記事項

- ・有害鳥獣駆除報償金は、サル捕獲の単価を増額(1.5万円→2万円)しての計上(1,965千円、400千円増)
- ・有害担い手育成事業補助金は、対象者の変動により微増(546千円、11千円増)
- ・木材工芸品等加工施設負担金は、電気料相当分を増額しての計上(1,130千円、 150千円増)※新製品等開発委託分に対して森林経営管理基金充当

(5)治山費 (P74)

- ①主な事業の内容
 - ・山林協会等の負担金

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内	容	本年度	前年度	比較
治山一般経費	負担金		1,879	1,879	0

- ③特記事項
- ・県治山林道協会、木曽山林協会ともに事業割をR3実績ベースで計上

(6) 造林木食害対策事業費 (P74)

- ①主な事業の内容
 - ・カモシカ捕獲事業に係る経費

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
造林食害対策事 業費	事務費	48	52	△4

7. **商工費** (単位:千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	99,503	85,508	13,995

1) 商工費

(1) 商工振興費 (P74)

- ①主な事業の内容
 - ・消費喚起対策事業(プレミアム商品券、冬季優待券)

(単位・千円)

- · 木曽町商工会負担金
- ・村小規模企業の振興対策 (制度資金に係る保証料補給及び利子補給等)

②前年度增減比較

	`		\ '	1 1 1 1 7
事業名	内 容	本年度	前年度	比較
	印刷費、負担金·交 付金、預託金等	51,925	48,865	3,060

③特記事項

- ・村内向けプレミアム商品券は、事業規模や印刷経費を見直しての計上(販売価格10,000円、額面価格12,000円、1200セットを予定)印刷製本費330千円、交付金14,400千円の計上(事業費14,730千円、△4,095千円)※販売収入12,000千円充当
- ・<u>村外向けプレミアム商品券</u>は、販売価格3,000円、額面価格5,000円、3000セットを販売し、地域経済の活性化を図る。事務費(印刷製本費、送料、販売委託料)1,402千円、交付金15,000千円の計上(事業費16,402千円、110千円増)※販売収入9,000千円充当
- ・冬季の経済対策「<u>優待券事業(ありがとうキャンペーン)</u>」は、宿泊者へ優待券(スキー場リフト1日券と引き換え又は村内登録事業者で利用できる買い物補助券)を発行し、誘客促進を図る。事務費(印刷製本費、業務委託料)682千円、交付金6,600千円の計上(事業費7,282千円、前年度補正予算計上)※事業者負担金1,500千円充当
- ・利子補給金は、新型コロナに係る融資分と前年度の特別経営安定資金融資分の計上(1,634千円、△270千円)※コロナ分に対して利子補給基金充当
- ・新規事業応援補助金は、創業(創業、第二創業・事業拡大)と創業後の課題 に対して、商工会・金融機関・村が連携して創業者の初期投資費などに対して 支援を行うもの。頭出し計上。

(2) 観光費 (P74~)

- ①主な事業の内容
 - DMO補助金
 - ・観光施設の維持補修、指定管理

②前年度増減比較

		()	- · · · 1 1)	
事業名	内 容	本年度	前年度	比較
観光一般経費	観光宣伝、補助金、 負担金等	22,471	17,779	4,692
観光施設管理費	施設の維持管理費、 維持補修等	23,100	18,864	4,236
公用車管理経費	公用車購入	2,007	0	皆増

③特記事項

○観光一般経費 (P75~)

- 事業負担金は、おんたけ湖ハーフマラソン負担金を計上(1,500千円、△500 千円)
- ・DMO補助金は、(一社) 木曽おんたけ観光局への補助金を継続して計上 (16,781千円、前年度当初予算比5,281千円増・前年度現計予算比△3,519千 円)
 - ※内訳は、交付金対象事業分8,690千円 (デジ田交付金充当)、交付金対象外・ 公益事業分8,091千円。それぞれ事業者数に基づいて木曽町と王滝村で按 分している。
 - ※交付金事業…「日本遺産ストーリーでつなぐ自然・文化・人材を活用した 観光地域づくり事業」(木曽町・王滝村、令和4~6年度の3年間)

○観光施設管理費 (P77)

- ・修繕費は、滝越オートキャンプ場バイオトイレ修繕、銀河村キャンプ場バン ガロー修繕、国民体育館消防設備修繕等の計上(2,204千円、1,340千円増)
- ・田の原湿原再生プロジェクト委託料 は、現登山道の環境改善(現在の砂利) 道から石畳や涵養力を改善する構造へ)に係る経費の計上(5,500千円、皆 増)※森と人いきいき助成金充当
- ・松原スポーツ公園指定管理料は、前年度同額の計上(5,500千円)
- ・観光施設維持補修工事は、街路灯LED化工事、松原スポーツ公園林鉄軌道 改修等の計上(6,762千円、△2,919千円)※林鉄軌道改修に対して水と緑の ふるさと基金充当
 - ※街路灯LED化は、全183基のうち未対応の160基について5ヶ年程度でL ED化を実施する。今年度は、鞍馬・二子持、上条・小川・野口を実施予 定。
- ・遊歩道管理補助金は、森林管理署からの要請により滝越の遊歩道について村 で管理するため、草刈などの管理費分を計上(605千円、増減なし)

○公用車管理費 (P77)

・平成21年7月購入の軽トラック更新に係る購入費等の計上。

8. 土木費 (単位:千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	27,971	38,883	△10,912
2) 道路橋梁費	102,575	166,871	△64,296
3) 住宅費	35	35	0

1) 土木管理費

(1) 土木総務費 (P78)

- ①主な事業の内容
 - ・各種協会への会費等

②前年度增減比較 (単位:千円)

事業名 内容 本年度 前年度 比較

土木総務一般経 負担金	1,708	1,939	△231
-------------	-------	-------	------

③特記事項

・県工事負担金は、幕島の急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金(1,250千円、△250千円)

(2) 自動車費 (P78)

- ①主な事業の内容
 - ・公用車及び除雪車の管理

②前年度増減比較

(単位:千円)

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
一般職員人件費	※総務費へ計上	0	688	皆減
自動車費一般経 費	需用費、負担金等	357	227	130
公用車管理経費	公用車、除雪車の管 理経費	25,906	36,029	△10,123

③特記事項

- ○自動車費一般経費 (P79)
 - ・大型特殊免許取得負担金は、大型特殊1名分と中型8トン限定解除1名分を 計上(118千円、皆増)
- ○公用車管理経費 (P79)
 - ・公用車車検は、除雪車5台、公用車6台を予定(6,170千円、1,240千円増)
 - ・自動車借上料は、公用車3台分の他に、除雪車1台(4ヶ月分)を新規に計上(3,373千円、1,663千円増)
 - ・除雪ドーザ更新の皆減 (△13,750千円)

2) 道路橋梁費

(1) 道路維持費 (P80)

- ①主な事業の内容
 - 村道の維持補修や除雪委託
 - ・トンネル長寿命化修繕計画策定

②前年度増減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路維持費一般	除雪委託、維持補修	83,282	86,515	△3,233
経費	工事費等	03,202	00,515	∠3,233

- ・融雪剤購入費は、単価増額による計上(5,798千円、1,325千円増)
- ・測量業務委託料は、5年毎に策定が必要となるトンネル長寿命化修繕計画策 定の計上(7,370千円、皆増)※国庫補助金、過疎債ソフト充当

- ・道路維持管理委託料は、融雪剤散布作業の単価見直し等により微増(2,020 千円、92千円増)
- ・村道除雪委託料は、除雪車7台分(スキー場方面、滝越、二子持)の業者委 託に係る稼働費等を計上(13,728千円、443千円増)
- ・業務委託料は、令和6年度以降の舗装改修工事に向けた測量調査の計上 (2,000千円、皆増) ※電源立地地域対策交付金事業基金充当
- ・道路環境整備工事は、施工面積見直し等による計上(20,436千円、1,635千円増)
- ・村道維持補修工事は、村道第38号線和合沢の防護柵設置、村道第42号線九蔵区内の排水対策、村道第41号線白樺峠の横断溝埋設等の計上(20,163千円、3,608千円増)※和合沢防護柵設置に対して過疎債充当
- ・村道舗装改修工事は皆減(△11,000千円)
- ・トンネル修繕工事は皆減(△4,950千円)

(2) 橋梁維持費 (P80)

- ①主な事業の内容
 - 村内橋梁の維持管理
 - 橋梁修繕工事

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
橋梁維持費一般	橋梁電気料、橋梁修	19,293	80,356	△61,063
経費	繕工事等	19,293	00,330	△01,003

③特記事項

- ・測量設計業務委託料は、橋梁定期点検が皆減となり、5年毎に必要となる橋 梁長寿命化修繕計画策定を計上(5,170千円、△12,210千円)※国庫補助金、 過疎債ソフト充当
- ・橋梁修繕工事は、上黒沢橋他 2 橋(補助対象分)の修繕工事を計上(13,200 千円、△47,300千円)※国庫補助金、過疎債充当
- ・木曽広域連合設計監理分担金は、橋梁修繕工事に係る分担金の計上(527千円、 △1,601千円)

3) 住宅費 (P80~)

①前年度増減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
住宅管理一般経費	公営住宅の共済費	15	15	0
宅地用地造成費	特別会計繰出金	20	20	0

(単位:千円)

9. 消防費 (単位:千円)

項目	本年度	前年度	比較
1)消防費	116,045	247,141	△131,096

1)消防費

(1) 非常備消防費 (P82)

- ①主な事業の内容
 - ・消防団の運営
 - · 木曽広域連合消防本部負担金

②前年度增減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
非常備消防費	団員報酬、費用弁 償、負担金等	62,922	53,339	9,583

③特記事項

- ・団員報酬は、令和4年度の年報酬引き上げ後の単価による計上(3,050千円、1,690千円増)
- ・退職者報償金は、退団者3名分を見込んで計上(1,386千円、407千円増)
- ・木曽広域連合分担金は、市町村消防同報起動装置更新や高規格救急自動車整備等により増(49,776千円、7,492千円増)※高規格救急自動車整備分に過疎 債充当

(2)消防施設費 (P84)

- ①主な事業の内容
 - ・消防施設の維持管理
 - ・消防車の管理

②前年度増減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	消防施設の需用費、 工事費等	4,783	1,019	3,764
公用車管理経費	消防車の管理経費	979	1,693	△714

- ○消防施設管理費 (P85)
- ・消耗品費は、操法大会に係る消耗品により増(600千円、204千円増)
- ・委託料は、ポンプ車2台と可搬ポンプ7台の定期点検を計上(84千円、皆増)
- ・施設改修工事は、消火栓取替(50mmから65mmへ)7箇所分の計上(2,772千円、 皆増)
- ・備品購入費は、アルミ製水槽2台分を計上(506千円、皆増)
- ○公用車管理経費 (P85)
- ・公用車車検代は、車検4台を予定(459千円、△308千円)

(3) 災害対策費 (P84~)

- ①主な事業の内容
 - 防災無線の維持管理
 - 御嶽山安全対策
- ②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
災害対策一般経 費	防災無線の維持管 理費等	4,126	118,343	△114,217
御嶽山噴火対策 事業費	安全対策経費、保安 監視業務委託等	42,914	72,747	△29,833
御嶽山噴火災害 犠牲者追悼式開 催事業	追悼式の開催(王滝 村当番)	321	0	皆増

- ○災害対策一般経費 (P85~)
- ・防災行政無線保守委託料は、移動系保守と御嶽山山頂分の保守業務を追加して計上(2,792千円、889千円増)
- ・移動系防災行政無線デジタル化に係る整備工事等の皆減(△113,773千円)
- ○御嶽山噴火対策事業費(P87)
- ・報償金は、御嶽山の火山情報や防災の助言を得るための火山アドバイザー謝礼の計上(360千円、皆増※前年度補正予算計上)
- ・消耗品費は、安全対策用資材や王滝頂上避難施設運営に係る経費の計上(1,100千円、△116千円)
- ・保安監視業務委託料は、入山者等の保安監視のため、6月1日~11月4日まで157 日間のパトロール隊の賃金分と宿泊代の計上(5,243千円、△304千円)
- ・避難誘導業務委託料は、パトロール隊が実施する期間以外(4月~5月上旬及 び12月上旬~3月末)の委託料を計上(522千円、3千円増)
- ・地域防災計画改定委託料 敏は、御嶽山剣ヶ峰の想定火口域変更等に伴う地域 防災計画(火山編)改定の計上(3,971千円、皆増)
- ・剣ヶ峰施設整備事業負担金は、剣ヶ峰山荘解体と避難施設建設事業に対する 木曽町への負担金を計上(5,970千円、20千円増)
- ・剣ヶ峰トイレ管理負担金圏は、剣ヶ峰公衆トイレ管理に係る木曽町への負担金を計上(315千円、皆増)

10. 教育費

(単位:千円)

項目	本年度	前年度	比較
1)教育総務費	10,535	12,288	△1,753
2) 小学校費	37,941	35,827	2,114
3) 社会教育費	10,788	10,349	439
4) 保健体育費	10,873	11,007	△134
5) 奨学金	4,320	3,656	664

1)教育総務費

(1)教育委員会費 (P88)

- ①主な事業の内容
- 教育委員会の開催

②前年度增減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育委員会一般 経費	委員報酬(4名分)、 負担金等	1,025	1,013	12

(2) 事務局費 (P88)

- ①主な事業の内容
 - 教育委員会の事務的経費
 - ・中学校編入に係る事務委託やスクールバスの運行
 - ・ 奨学金返済支援に係る経費

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育総務一般経	教育事務委託、補助	8,970	7 455	1 515
費	金等	0,970	7,455	1,515
学校地域開放事	村民図書館事務費	300	2 020	^ 2 5 20
業		300	3,820	△3,520
奨学金返済支援	返済支援助成金	240	0	皆増
助成事業圖	赵仴又扳则风壶	240	U	百垣

- ○教育総務一般経費 (P89)
 - ・中学校教育事務委託料の計上(6,069千円、1,677千円増)
 - ・スクールバス運行に係る車両借上料や燃料費等の計上(1,583千円、△4千円)
 - ・編入補助金は、通学補助、検定試験補助を計上(310千円、△298千円)
- ○学校地域開放事業 (P89)
 - ・学校図書館の村民利用を推進するため、村民用図書購入費の計上(300千円)
 - ・コミュニティルーム玄関改修工事の皆減(△3,500千円)
- ○奨学金返済支援助成事業\ (P89)

- ・定住促進を図るため、奨学金返済支援助成金の計上(240千円、皆増※1名分頭出し計上)
- ※令和4年3月1日以降にIターンやUターンして村に住み、村内外で働く方を対象に、月額2万円×5年分を上限に償還債務総額の7割を補助するもの。

2) 小学校費

(1) 学校管理費 (P90~)

- ①主な事業の内容
 - 村雇用教員の確保
 - ・小学校の維持管理

②前年度增減比較

(単位	:	千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校管理経費	報酬、施設や事務機 器の管理経費等	36,563	34,318	2,245

③特記事項

- ・会計年度任用職員 (フルタイム) は、小学校教員 2名の給料と手当を計上 (8,379 千円、△2千円) ※過疎債ソフト充当
- ・会計年度任用職員 (パートタイム) は、学校用務員、学習支援員2名、スクールバス運転手、図書館司書の報酬と手当を計上(10,503千円、133千円増)
- ・光熱水費は、電気料実績ベースによる計上(6,117千円、2,540千円増)
- ・電子機器賃借料は、タブレットリース料等の他に、事務効率化を目的に学校 統合型公務支援システム使用料圏を新規計上(1,473千円、577千円増)
- ・令和3年度に整備したLED照明のリース料を計上(853千円、増減なし)

(2) 教育振興費 (P92)

- ①主な事業の内容
 - ・小学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校教育振興 費	講師謝礼、図書購入等	1,378	1,509	△131

③特記事項

- ・総合的な学習講師謝礼は、自由進度学習研修指導講師分を継続して計上(205千円、△15千円)
- ・有償ボランティアは、学校支援実行委員会分を計上(32千円、増減なし)

3) 社会教育費

(1) 社会教育総務費 (P92~)

(単位:千円)

①主な事業の内容

- 社会教育指導員の雇用
- ・放課後子ども教室の運営

②前年度増減比較

(単位:千円) 事業名 内 容 本年度 前年度 比較 社会教育一般経|報酬、放課後子ども 3.494 3,441 53 費 教室委託料等

③特記事項

- ・会計年度任用職員報酬は、社会教育指導員を時間数見直しにより計上(1,128 千円、△208千円)
- ・放課後子ども教室委託料は、長期休み等における日数やスタッフ増加を見込 んで計上(1,500千円、500千円増)

(2) 公民館費 (P94)

- ①主な事業の内容
 - 村公民館の維持管理
 - 公民館活動や分館活動の推進
 - ・公民館まつりの開催

②前年度增減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公民館管理経費	公民館の管理経費	1,804	1,739	65
公民館活動費	公民館長報酬、分館 長主事報償費等	4,099	4,211	△112

③特記事項

- ○公民館管理経費 (P95)
- ・維持補修工事は、体育室照明取替の計上
- ○公民館活動費 (P95)
- ・会計年度任用職員は、公民館長の継続(2,847千円、△4千円)
- ・ 令和 4 年度に公民館事業として実施した御前崎交流事業は、参加費助成金を 新規に計上(150千円、皆増※諸負担金の内数)

(3) 文化財保護費 (P94~)

- ①主な事業の内容
 - 文化財の調査や保護

②前年度增減比較

O 11 1 1 2 4 1 1 1 1 1 1 1	*		` '	
事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化財保護一般 経費	報酬、負担金等	665	495	170

③特記事項

・報酬は、文化財保護審議会委員報酬5名分を計上(140千円)

容

(4) 文化施設費 (P96)

- ①主な事業の内容
 - ・王滝村歴史資料館の管理

内

管理経費の計上

②前年度增減比較

事業名

文化施設管理経

費

(¬	- · · · 1 1)
前年度	比較
463	∧37

(畄位・千田)

(5)集会施設管理費 (P96)

- ①主な事業の内容
 - ・地区集会所の管理

②前年度增減比較

(肖	单位:千円)
度	比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
集会施設管理経費	修繕費	300	0	皆増

本年度

426

5) 保健体育費

(1) 保健体育総務費 (P96)

- ①主な事業の内容
 - ・保健体育の推進
 - ・ふれあい運動会、ピラティス教室等の開催

②前年度增減比較

		-	\neg
(単位	•	-	ш١
(== 11/		- 1	-1
\	•		1 7/

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育一般経 費	スポーツ推進員報酬、補助金等	2,116	2,248	△132

③特記事項

- ・講師謝礼は、社会体育・部活動外部指導者謝礼やピラティス教室講師謝礼の 計上(467千円、△72千円)
- ・児童生徒リフト券補助金は、継続して計上(100千円、△5千円)

(2) 体育施設費 (P96~)

- ①主な事業の内容
 - ・マレットゴルフ場の管理
 - ・スキー学校の村民利用負担
- ②前年度增減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育施設一 般経費	管理経費、負担金	1,042	1,043	△1

(3) 学校給食費 (P98)

- ①主な事業の内容
 - ・学校給食の実施
 - ・学校給食費の全額補助

②前年度増減比較

	•		` '	
事業名	内 容	本年度	前年度	比較
学校給食一般経 費	調理員報酬、学校給 食補助金等	7,715	7,716	△1

③特記事項

- ・会計年度任用職員は、給食調理員5名分の報酬と手当を計上(4,266千円、122 千円増)
- ・学校給食費は、児童10名分の全額補助を継続(1,565千円、△89千円)

6) 奨学金 (P98)

- ①主な事業の内容
 - ・ 奨学金の貸付け

②前年度增減比較

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
奨学金	奨学金の貸付け	4,320	3,656	664

③特記事項

- ・新規貸付け5名(2,220千円、1,380千円増)
- ・継続貸付け5名(2,100千円、420千円増)

11. 災害復旧費 (P98)

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

項目	本年度	前年度	比較
観光施設災害復旧費	0	260	皆減

①特記事項

・オートキャンプ場テントサイト修繕の皆減

(単位:千円)

12. 公債費 (P98~)

項目	本年度	前年度	比較
元金償還金	266,383	257,513	8,870
利子償還金	7,339	6,274	1,065

①特記事項

・元金の主な増減は以下のとおり

・R1過疎債ソフト 3,422千円 ・H14臨財債 △8,619千円 ・R1臨財債 1,853千円 ・H22過疎債ソフト △3,930千円

·R2緊防債 15,400千円

13. 諸支出金 (P100)

項目	本年度	前年度	比較
観光施設事業支出金	170,294	134,743	35,551

①特記事項

・指定管理料(R5分)20,000千円、光熱費等高騰対策補助金25,000千円、索道施設修繕87,248千円、降雪設備修繕5,775千円、圧雪車除雪車整備費8,600千円、圧雪車リース料7,700千円、附帯施設修繕3,000千円、国有地借地料6,262千円等を公営企業会計へ補助金として支出。

14. 予備費 (P100)

前年度と変更なく10,000千円を計上

(畄位, 千田, %)

§ 5. 特別会計当初予算案

令和5年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定) 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

【が入ノ	(0)水	カリアリi	门】			(中)业	.: 十円 • %)
±/ ₁ -				本年度	前年度	比較	増減率(%)
	款			(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
国民	引健 康	₹保[険 税	11,175	10,503	672	6.4
県	支	出	金	55,051	50,404	4,647	9.2
財	産	収	入	18	18	0	0
繰	ノ		金	11,313	9,975	1,338	13.4
繰	起	芨	金	1	1	0	0
諸	ЦJ	Z	入	2	2	0	0
歳	入	合	計	77,560	70,903	6,657	9.4

□特記事項

- ・国民健康保険税 (P7) は、所得割、均等割、平等割による積算。税率は前年度と変 更なく、所得割の増と対象者の増を見込む。
- ・県支出金 (P7) の普通交付金 (P8) は、歳出にて見込んでいる保険給付費分 40,287 千円の計上。特別調整交付金のへき地診療所運営費交付金 (P8) は、診療所運営による赤字補填分の交付金 14,270 千円を計上
- ・繰入金の一般会計繰入金 (P9) は、一般管理費分の法定繰入を 3,112 千円 (△891 千円) の計上。令和 5 年度末の基金残高は 7,410 万円余の見込み

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位:千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率(%)
邓人	(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
総 務 費	2,772	3,723	△951	△25.5
保 険 給 付 費	40,934	36,839	4,095	11.1
国民健康保険事業	17,311	14,403	2,908	20.2
費納付金	17,511	14,403	2,906	20.2
保健事業費	1,855	1,973	△118	△6.0
積 立 金	18	18	0	0
諸 支 出 金	14,570	13,847	723	5.2
予 備 費	100	100	0	0
歳出合計	77,560	70,903	6,657	9.4

□特記事項

- ・総務費(P11)は、長野県独自課税免除対応の国保税システム改修の皆減
- ・保険給付費(P13)は、過去5年間の実績により算出
- ・保健事業費の特定健診委託料 (P20) は、特定健診委託の他に、村民の健康推進のため、誕生日健診圏 (対象は 40~74 歳の国保被保険者の健診未受診者) と 65 歳歯科検診圏の計上 (502 千円、△60 千円)
- ・保健事業費の人間ドック検診料等助成(P20)は、前年度から継続して限度額や対象項目を拡充して計上(1,265 千円、△60 千円)
- ・諸支出金の繰出金 (P20) は、診療施設費特別会計に対するへき地診療所交付金分の繰出を計上 (14,270 千円)

令和5年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位:千円・%)

	盐		本年度	前年度	比較	増減率 (%)
款			(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
診	療 4	又入	29,928	27,936	1,992	7.1
使用料及び手数料		171	180	△9	△5.0	
繰	入	金	45,562	49,371	△3,809	△7.7
繰	越	金	300	300	0	0
諸	収	入	840	1,080	△240	△22.2
歳	入台	計 合	76,801	78,867	△2,066	△2.6

□特記事項

- ・診療収入 (P8) は、令和4年 (1月~12月) 実績に基づく積算による。
- ・繰入金 (P8) は、事業勘定繰入金 (へき地診療所交付金分) (14,270 千円、723 千円増)、一般会計繰入金 (31,292 千円、△4,532 千円) を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位:千円・%)

	款		本年度	前年度	比較	増減率(%)
	水		(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
総	務	費	54,585	50,978	3,607	7.1
医	業	費	21,216	26,889	△5,673	△21.1
予	備	費	1,000	1,000	0	0
歳	出合	計	76,801	78,867	△2,066	△2.6

[□]特記事項

[○]総務費 (P12~)

- ・会計年度任用職員は、内科事務補助、看護師、歯科助手の報酬、手当、共済費を計上(9,951 千円、1,191 千円増)
- ・賃借料は、診療所の照明LED化>に係るリース料の計上(627千円、皆増)
- ・歯科医師派遣委託料は、前年度と同じくJA歯科からの派遣により、週2日の年間 100日分計上(8,200千円、246千円増)
- ・一般職員人件費は、医師及び事務職員の計上(29,113千円、614千円増)

○医業費 (P14~)

- ・酸素供給装置借上料は、2名分の計上(1,090千円、591千円増)
- ・医薬品代は、前年度実績により計上(15,840千円、△1,980千円)

令和5年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位:千円・%)

	款		本年度	前年度	比較	増減率(%)
	办人		(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
後期高齢者医療			9,825	11,416	△1,591	△13.9
保	険	料	9,023	11,410	△1,591	△13.9
繰	入	金	3,918	4,445	△527	△11.9
繰	越	金	1	1	0	0
諸	収	入	41	41	0	0
歳	入	合 計	13,785	15,903	△2,118	△13.3

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位:千円・%)

	卦		本年度	前年度	比較	増減率(%)
款			(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
総	務	費	375	344	31	9.0
後期高齢者医療広		13,269	15,418	△2,149	△13.9	
域連合納付金		付金	13,209	15,416	△2,149	△13.9
諸	支と	出 金	41	41	0	0
予	備	費	100	100	0	0
歳	出台	計	13,785	15,903	△2,118	△13.3

□特記事項

長野県後期高齢者医療広域連合の試算による保険料(歳入)と保険基盤安定繰入金を 広域連合へ納付し、システムや徴収の事務費分を事務費繰入金で補う予算案。

(単位:千円・%)

令和5年度王滝村特別会計村営水道事業費 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位:千円・%)								
款				本年度	前年度	比較	増減率(%)	
				(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)	
使用	料及で	び手	数料	15,264	13,837	1,427	10.3	
繰	入		金	6,321	12,556	△6,235	△49.7	
繰	越	į	金	1	1	0	0	
村	•		債	41,400	3,300	38,100	1154.5	
歳	入	合	計	62,986	29,694	33,292	112.1	

- □特記事項 (P9)
 - ・使用料及び手数料は、令和3年度決算ベースの積算による。
 - ・村債は、公営企業会計適用債(2,200千円、△1,100千円)と九蔵配水池工事に係 る簡易水道事業債(19,600千円、皆増)と過疎債(19,600千円、皆増)の計上
 - ※簡易水道事業債は、建設改良に係る元利償還金の55%に対して一般会計から繰入を 行った場合に、繰入金に対して1/2普通交付税、1/2特別交付税の措置がある。
 - ・令和5年度末基金残高は980万円の見込み

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

- ///-		• • • • •	• • • • • •	٠. 🗖			\ \ 	. 1 1 4 / 7 / 7
	±/ ₂				本年度	前年度	比較	増減率(%)
款					(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
経	営	管	理	費	61,986	28,694	33,292	116.0
予	予 備 費		費	1,000	1,000	0	0	
歳	出		合	計	62,986	29,694	33,292	112.1

- □特記事項
- ○一般経費 (P12)
 - ・法適用化業務委託料は、法適用化移行事務支援を計上(2,233千円、△1,122千円) ※公営企業会計適用債充当。移行業務期間の最終年度となり、令和6年4月1日か ら公営企業会計適用となる予定。
- ○一般職員人件費 (P12)
 - ・職員1名分の給料、手当、共済費の計上(5,246千円、433千円増)
- ○維持管理費 (P12~)
 - 水桝設置噺を計上(42,444千円、34,994千円増)

(単位・千円・%)

(単位:千円・%)

令和5年度王滝村特別会計おんたけ高原簡易水道事業費 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

加メノ	CONNI	שניוניי			(+14	(+1/17 · 1 1 /0)		
款				本年度	前年度	比較	増減率(%)	
				(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)	
使用	料及で	が手刻	数料	9,160	8,266	894	10.8	
繰	繰 入 金		金	25,236	16,903	8,333	49.3	
繰 越 金		1	1	0	0			
歳	入	合	計	34,397	25,170	9,227	36.7	

- □特記事項 (P7)
 - ・使用料及び手数料は、令和3年度決算ベースの積算による。
 - ・繰入金は、一般会計繰入金(24,736千円、7,833千円増)と基金繰入金(500千円、 皆増)を計上。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

m ///-			• • • • • •	٠.						
	±/ ₂				本年度	前年度	比較	増減率 (%)		
款				(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)			
経	営	管	理	費	33,397	24,170	9,227	38.2		
予	予 備 費		費	1,000	1,000	0	0			
歳	出	,	合	計	34,397	25,170	9,227	36.7		

- □特記事項
- ○一般職員人件費 (P10)
 - ・職員1名分の給料、手当、共済費の計上(8,674千円、△331千円)
- ○維持管理一般経費 (P10~)
 - ・光熱水費は、電気料実績ベースの計上(4,968千円、968千円増)
 - ・工事請負費は、第4ポンプ機器更新工事圏、田の原配水池法面補強圏、第3ポンプ 室防護フェンス修繕魵等の計上(13,115 千円、10,115 千円増)
 - ※第4ポンプ機器更新は電源立地地域対策交付金申請予定

(畄位·壬四•%)

(単位:千円・%)

令和5年度王滝村特別会計農業集落排水事業費 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

	【別処ノへ	・マンかくカゴト	11//		(中位・111 /0)		
款				本年度	前年度	比較	増減率 (%)
				(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
	使用为	料及び手	=数料	8,940	7,553	1,387	18.4
	繰	入	金	23,123	29,845	△6,722	△22.5
	繰	越	金	1	1	0	0
	村		債	2,200	3,300	△1,100	△33.3
	歳	入合	計	34.264	40,699	△6.435	△15.8

- □特記事項 (P8)
 - ・使用料及び手数料は、令和3年度決算ベースの積算による。
 - ・村債は、公営企業会計適用債を計上(2,200千円、△1,100千円)

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

■ //1/×	田 12/13/13 11/1			(+1-2:111 /0/		
	款	本年度	前年度	比較	増減率(%)	
	水人	(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)	
農	林水産業費	33,264	39,699	△6,435	△16.2	
予	備	1,000	1,000	0	0	
歳	出合言	34,264	40,699	△6,435	△15.8	

- □特記事項 (P11)
- ○農業集落排水一般経費
 - ・法適用化業務委託料は、法適化移行事務支援を計上(2,233千円、△1,122千円) ※公営企業会計適用債充当。移行業務期間の最終年度となり、令和6年4月1日か ら公営企業会計適用となる予定。
 - ・下水道債の元利償還金の計上(14,814千円、△2,872千円)
- ○処理施設管理経費
 - ・光熱水費は、電気料実績ベースの計上(5,249千円、1,199千円増)
 - ・施設修繕費は、王滝・野口処理場に係る修繕等の計上(4,234千円、△3,021千円)
 - ・保守点検委託料は、前年度同額の計上(3,190千円)

令和5年度王滝村特別会計簡易排水事業費 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位:千円・%)

	款		本年度	前年度	比較	増減率(%)
			(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
使用	料及び手	数料	1,108	1,019	89	8.7
繰	入	金	3,684	5,885	△2,201	△37.4
繰 越 金		1	1	0	0	
歳	入 合	計	4,793	6,905	△2,112	△30.6

[□]特記事項 (P7)

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位:千円・%)

	款		本年度	前年度	比較	増減率(%)
	水人		(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
農	林水産業	費	4,293	6,405	△2,112	△33.0
予	予 備 費		500	500	0	0
歳	出合	計	4,793	6,905	△2,112	△30.6

- □特記事項 (P10)
 - ・光熱水費は、電気料実績ベースの計上 (958 千円、136 千円増)
 - ・修繕費は、ポンプ修繕が皆減となり、通常分の計上(1,000 千円、△1,800 千円)

令和5年度王滝村特別会計宅地造成分讓事業費 当初予算案

◆歳入歳出予算案

本年度	前年度	比較	増減率(%)
(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
21	21	0	なし

- ○残り1区画。当初予算では事務費のみの計上
- ○令和4年度末で会計を閉じる方向であったが、移住・定住対策住宅補助金の加算項目に「村宅地分譲地購入補助(30万円)」を設けることに伴い、令和5年度も特別会計を継続することとした。
- ※補助金の予算計上 一般会計-企画費-企画事業費-移住定住促進対策補助金 P41

[・]使用料及び手数料は、令和3年度決算ベースの積算による。

§ 6. 王滝村公営企業観光施設事業会計当初予算案

◆予算案

(単位:千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)	
事業収益	170,295	134,744	35,551	26.4	
事業費用	326,533	290,688	35,845	12.3	

□概要及び収支状況

支出は、指定管理料 45,000 千円 (基本協定に基づく指定管理料 20,000 千円、物価 高騰による経費増加補助相当分 25,000 千円)、索道施設修繕費(各リフトの握索機オ ーバーホールやセンター調整及び押送タイヤ・ベルト交換等が主なもの)87,248 千円、 圧雪車・除雪車整備 8,600 千円、圧雪車リース料 1 台分 7,700 千円、国有地使用料 6,262 千円、附帯施設修繕 3,000 千円等を計上し、収入は一般会計からの補助金 170,294 千 円を計上している。

§ 7. 地方債の状況

令和5年度予算では、一般会計で過疎対策事業債と臨時財政対策債の発行、村営水道 事業会計で公営企業会計適用債と簡易水道事業債、過疎対策事業債の発行、農業集落排水 事業会計で公営企業会計適用債の発行を計上しています。

各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。※元金のみ

(単位:千円)

△割. 反ハ	前年度末	当年	当年度中		나사
会計区分	見込	借入額	償還額	見込	比較
一般会計	2,502,051	152,000	266,383	2,387,668	△114,383
村営水道事業費	5,730	41,400	620	46,510	40,780
農業集落排水事業 費	101,336	2,200	13,748	89,788	△11,548
合 計	2,609,117	195,600	280,751	2,523,966	△85,151

§8. 基金の状況 (一般会計のみ)

基金名称	前年度末	当年	度中	当年度末	比較
左 並石 你	残高見込	積立額	繰入金	残高見込	LLTX
財政調整基金	1,282,345	466	197,191	1,085,620	△196,725
減債基金	63,955	1	0	63,956	1
水と緑のふるさと 基金	92,808	16,027	19,200	89,635	△3,173
御嶽山復興基金	1,096	11	0	1,107	11
公共建築物等整備 保全基金	212,464	80	0	212,544	80
奨学金基金	12,285	0	760	11,525	△760
森林経営管理基金	11,696	8,349	7,269	12,776	1,080
利子補給基金	1,819	1	884	936	△883
教育振興基金	400	401	240	561	161
電源立地地域対策 交付金事業基金	9,700	12,001	1,200	20,501	10,801
合 計	1,688,568	37,337	226,744	1,499,161	△189,407

§ 9. 令和5年度 地方消費税引き上げ分の使途について

地方消費税率の引き上げによる増収分(村の予算計上は地方消費税交付金)については、 今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護 の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施 策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされて います。

王滝村では、次のとおり充当しています。

令和5年度当初予算計上額

【歳入】

地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分 10,715 千円

【歳出】

事 業 名				財源内訳	
		経費		一般財源	
(項)	(目)	経費	特定財源	地方消費税交付	その他
(項)	(日)			金 (引き上げ分)	~ V) U
社会福祉費	老人福祉費	129,794	80,444	9,644	39,706
児童福祉費	保育園費	11,710	297	1,071	10,342

§ 10. 令和5年度 森林環境譲与税の使途について

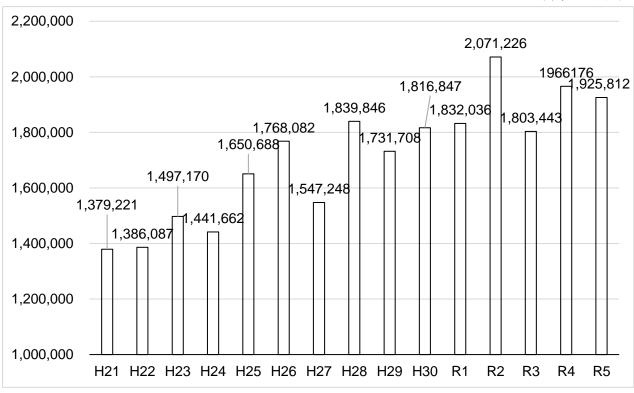
森林環境譲与税は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和5年度当初予算では、以下のとおり計上します。

			事業	総額		
事業区分	事業名		うち当該 年度の森 林環境譲 与税	うち基金 取崩額	うち他の 財源	事業内容
基金積立(森林整備等)	森林経営管理基金積立	8,348	8,348	0	0	令和5年度以降に実施する森林経営管理 法に基づく森林整備 に備えた積立
森林·林業· 木材普及活 動等	木材新製品開発委託	600	0	600	0	木材加工企業組合に よる木材新製品開発 の委託
その他	木曽広域連合負担金	2,169	0	2,169	0	森林管理者制度実施に向けた事業分担金
その他	林道修繕	1,200	0	1,200	0	林道の維持修繕
その他	J クレジッ ト制度登録 申請委託	3,300	0	3,300	0	Jクレジット登録申 請に向けた審査妥当 性確認及びモニタリ ング調査

参考資料

1. 一般会計当初予算額推移



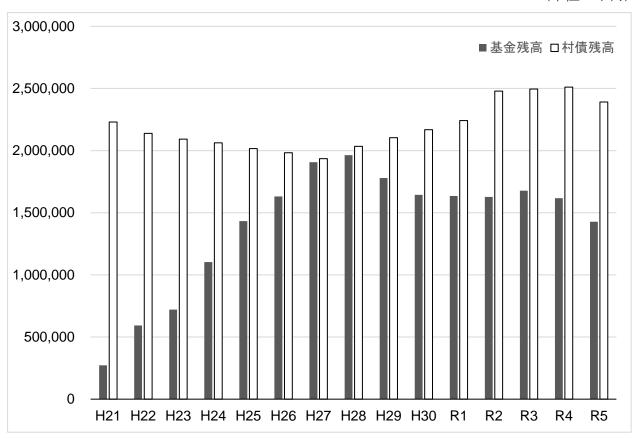
年度	H21	H22	H23	H24	H25
予算額 (千円)	1,379,221	1,386,087	1,497,170	1,441,662	1,650,688
対前年度比	△0.7%	0.5%	8.0%	△3.7%	14.5%
特記		H13以来の前			
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		年度比の増			

年度	H26	H27	H28	H29	H30
予算額 (千円)	1,768,082	1,547,248	1,839,846	1,731,708	1,816,847
対前年度比	7.1%	△12.5%	18.9%	△5.9%	4.9%
特記	準骨格予算+				準骨格予算+
村配	6月補正後				6月補正後

年度	R1	R2	R3	R4	R5
予算額 (千円)	1,832,036	2,071,226	1,803,443	1,966,176	1,925,812
対前年度比	0.8%	13.1%	△12.9%	9.0%	△2.1%
特記				準骨格予算	

2. 村債残高と基金残高の推移(一般会計)

(単位:千円)



年度	H21	H22	H23	H24	H25
村債残高	2,230,655	2,138,949	2,092,667	2,062,309	2,016,182
基金残高	272,543	592,768	720,552	1,103,225	1,432,518

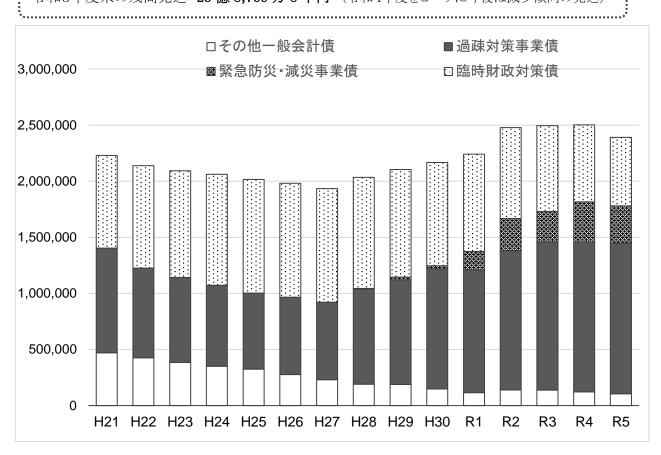
年度	H26	H27	H28	H29	H30
村債残高	1,982,246	1,935,149	2,034,552	2,103,798	2,167,822
基金残高	1,630,763	1,906,715	1,963,074	1,778,957	1,643,538

年度	R1	R2	R3	R4	R5
村債残高	2,242,038	2,478,794	2,495,594	2,502,051	2,387,668
基金残高	1,635,333	1,627,935	1,677,854	1,688,568	1,499,161

3. 地方債残高の推移(一般会計)

(単位:千円)

令和5年度末の残高見込 23億8,766万8千円 (令和4年度をピークに今後は減少傾向の見込)



過疎債は H28 以降、木曽広域域大型事業(H28-29 新ごみ処理施設、H30 ケーブルテレビ光化)、村営住宅建設、道路改良や橋梁修繕、御嶽山安全対策(R1-R2)等により増加傾向。

年度	H21	H22	H23	H24	H25
過疎債	933,055	799,410	758,108	722,345	678,341
臨財債	827,000	913,057	949,770	989,522	1,013,120
緊防債・その他	470,600	426,482	384,789	350,442	324,722

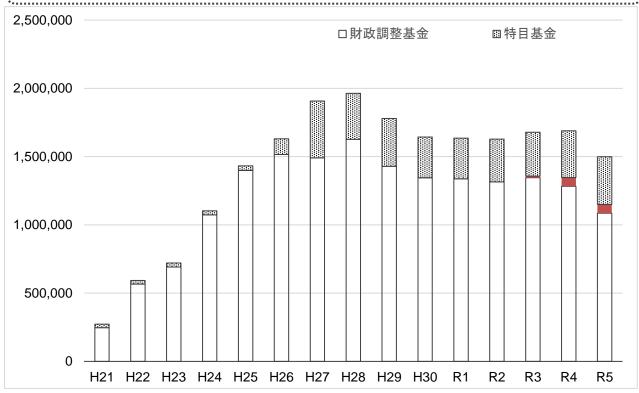
年度	H26	H27	H28	H29	H30
過疎債	689,156	690,977	848,734	933,494	1,072,230
臨財債	1,016,127	1,013,529	989,780	958,713	920,457
緊防債・その他	276,964	230,643	196,038	211,591	175,135

年度	R1	R2	R3	R4	R5
過疎債	1,094,988	1,241,764	1,322,525	1,335,913	1,343,709
臨財債	867,573	810,654	764,315	686,286	609,827
緊防債・その他	279,477	426,376	408,754	479,852	437,133

4. 基金残高の推移(一般会計)

(単位:千円)

令和 5 年度末残高見込 財政調整基金 **10 億 8,562 万円** (前年度比△1 億 9,672 万 5 千円) 特目基金 **3 億 4,958 万 5 千円** (前年度比 731 万 7 千円増)



※特目基金…水と緑のふるさと基金(H18~)、奨学金基金(H21~)、御嶽山復興基金(H26~)、公共建築物等整備保全基金(H27~)、森林経営管理基金(R1~)、利子補給基金(R2~)、教育振興基金(R4~)等

年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金	246,550	566,132	691,482	1,073,000	1,398,616
減債基金	371	371	371	371	371
特目基金	25,622	26,265	28,699	29,854	33,531

年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	1,515,138	1,491,034	1,626,379	1,428,524	1,344,723
減債基金	371	371	371	371	371
特目基金	115,254	415,310	336,324	350,062	298,444

年度	R1	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	1,337,045	1,315,031	1,345,232	1,282,345	1,085,620
減債基金	371	371	12,409	63,955	63,956
特目基金	297,917	312,533	320,213	342,268	349,585